

戦後日本外交研究の〈パラダイム〉

——「戦後日本外交の研究・デザイン」補論——

竹 本 信 介*

目 次

はじめに

1. 〈パラダイム〉論とは何か
2. 〈パラダイム〉論に基づく戦後日本外交の先行研究検討
3. 筆者研究の「分析枠組み」——理論・中範囲の理論・分析方法——

は じ め に

筆者は前稿（「戦後日本外交の研究・デザイン」『立命館法学』2012年，第4号）において，戦後日本外交に関する先行研究の問題点として，それらが準拠している「分析枠組み」の問題点を指摘し，その解決を目指すための研究方法として，科学的な論理思考において，演繹（deduction）や帰納（induction）とは異なる第3の様式である，アブダクション（abduction）¹⁾に準拠した，「行政学」の研究視点に基づく研究方法論を展開した。本稿は論の起点として，あらためて，前稿の主題であった「分析枠組み」の定義を確認することから論考を始めていきたい。以下に参照する引用文は，大矢根聡による，それが3つの要素から構成されるものとした定義である。

「分析枠組みとは，現象を分析する際に一定の見方を自覚的に定め，そ

* たけもと・しんすけ 立命館大学大学院法学研究科博士課程後期課程

れと整合する分析方法を示して、分析のガイドにするものである。分析枠組みは、一般的に次の3つの要素から構成される。① 理論（もしくは理論的パラダイム）と② 中範囲の理論（もしくは具体的な議論）、③ 分析方法である²⁾】。

この大矢根による定義に基づくと、「分析枠組み」を構成する3つの要素の内、前稿（2012）の論旨は分析方法（③）のみに該当する部分的考察であり、「分析枠組み」を問う論考としては、他の構成要素である、理論（①）や中範囲の理論（②）に該当する考察が不十分となっていた。

そこで本稿は、それらに対する考察を論考の主題として、前稿に対する補論を展開する。具体的には、今日の国際関係理論において代表的な3つの理論モデル（1. ネオ・リアリズム、2. ネオ・リベラリズム、3. コンストラクティヴィズム）と筆者による研究方法論を比較検討し、その過程を通じて、理論（①）や中範囲の理論（②）に対する考察を深め、筆者研究における「分析枠組み」を、それが3つの要素から構成されるものとして、総合的に提示する。

本稿は、この「分析枠組み」に対する考察に先立ち、そのための予備考察として、科学史における「分析枠組み」の展開を考察した、T. クーンによる〈パラダイム〉論³⁾を参照し、同論の論理構成・論理展開に準拠しながら、戦後日本外交の先行研究における「分析枠組み」を考察していく。

本稿は3つの章から構成されており、各章の要旨は以下の通りとなる。

まず第1章において、学問体系における「分析枠組み」の展開過程を考察した先行研究として、T. クーンによる〈パラダイム〉論を参照していく。具体的には、同論に準拠した、佐和隆光による経済学の展開に関する論考を参照し（『経済学とは何だろう』岩波書店、1982年）、〈パラダイム〉論が科学史における「分析枠組み」の展開過程だけでなく、社会科学におけるその展開過程に対しても、有効な説明能力が認められることを、佐和

の論考を通じて検証していく。

続く第2章では、前章でその説明能力の有効性を確認したクーンの〈パラダイム〉論を、戦後日本外交の先行研究における「分析枠組み」を考察する背景理論として準拠し、「分析枠組み」を構成する3要素の1つである、分析方法(③)に主眼を当てた考察を行う。具体的には、同先行研究を、クーンの言う〈通常科学〉(normal science)⁴⁾として捉える研究視点を出発点に、現時点での同研究分野の代表的教科書と考えられる、五百旗頭真編『戦後日本外交史(第3版)』(有斐閣, 2010年)の参考文献群に対する検証を通じて、戦後日本外交の先行研究における〈パラダイム〉を発見し、それに関連する考察を深めていく。

最終章となる第3章では、第2章での考察を踏まえた上で、先行研究、ならびに筆者研究の「分析枠組み」について、先述した、それを構成する3要素からの総合的な検討を行う。具体的に述べると、理論(①)については、先行研究ならびに筆者の分析方法(③)を、代表的な国際関係理論のモデルと比較検討し、理論(①)と分析方法(③)との間にある親和性を手がかりに、先行研究ならびに筆者が準拠する理論モデルを検討していく。中範囲の理論(②)に関しては、それと理論(①)との関係に対する考察を通じて、両者間の論理的な整合性を確認した上で、先行研究ならびに筆者が準拠する同理論を明らかにしていく。そして最後に、本稿の総括として、筆者研究の「分析枠組み」をあらためて〈パラダイム〉論の観点から検討し、その学術的な意義と可能性を探求する。

1. 〈パラダイム〉論とは何か

本章の要旨

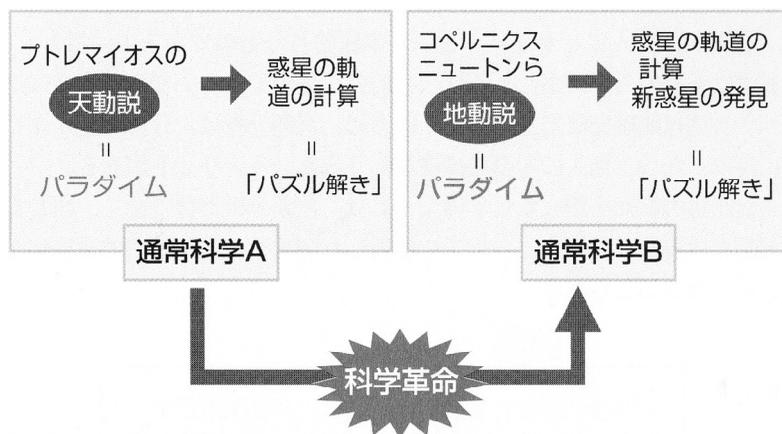
本章では、T. クーンの〈パラダイム〉(paradigm)論⁵⁾について、4つのキーワード(〈パラダイム〉・〈科学革命〉・〈通常科学〉・〈科学者共同体〉)を手がかりにその概要を確認し、その上で、佐和隆光が同論を用い

て行った、経済学の発展過程に関する論考（『経済学とは何だろう』岩波書店、1982年）を参照し、〈パラダイム〉論が科学史における「分析枠組み」の展開過程だけでなく、社会科学におけるその展開過程に対しても、有効な説明能力が認められることを検証していく。なお同論における4つのキーワードについては、正確な学術的定義に則すため、野家啓一による用語解説（『〈パラダイム〉とは何か』講談社学術文庫、2008年、314-319頁）を脚注において参照している。

1. T. クーンの〈パラダイム〉論概要

—— 〈パラダイム〉・〈科学革命〉・〈通常科学〉・〈科学者共同体〉 ——

【図表1】クーンによる〈パラダイム〉論の概念図



【出典】：貫成人『図解雑学 哲学』ナツメ社、2003年、191頁。

それではクーンによる〈パラダイム〉論の概要を確認していく。はじめに、以下やや長い引用となるが、同論を用いて経済学における「分析枠組み」の発展過程を分析した、佐和隆光による〈パラダイム〉論の概説⁶⁾を引用し、まずは同論の概要を把握していきたい。以下の文章は佐和による

ものである。

佐和隆光『経済学とは何だろうか』岩波書店、1982年、154頁より

「科学の客観性」への疑問を、もっと鮮明なかたちで提示したのが、科学史家トーマス・クーンである。クーンは、その著『科学革命の構造』(1962年、邦訳はみすず書房刊)で、〈パラダイム⁷⁾〉という概念を提案し、古い〈パラダイム〉が新しい〈パラダイム〉によって、とってかわられる過程を、〈科学革命⁸⁾〉と呼んだ。クーンの言う〈パラダイム〉とは、「一般に認められた科学的業績で、一時期の間、専門家に対して問い方や答え方のモデルを与えるもの」(前掲書)のことである。そのような〈パラダイム〉がはっきりと定着しているときに、特定の〈科学者共同体⁹⁾〉が、一定期間、それに準拠して営む一連の研究が、〈通常科学¹⁰⁾〉と呼ばれる営為にはかならない。ところが、時間の経過とともに、〈パラダイム〉にそぐわない「変則性」が数多くあらわれてくる、すなわち、〈パラダイム〉からの予測がひんぱんに外れるようになると、その〈パラダイム〉は「危機」に陥り、ついには新しい〈パラダイム〉に科学者が集団的に乗りかわることによって、〈科学革命〉が生じうるというのである。

クーンの科学史観によれば、こうした〈科学革命〉は、「古い〈パラダイム〉の整備と拡張で得られる累積的な過程とは、はるかにへだたっている」。すなわち、科学というものは、客観的な真理へと次第に収束してゆくようなもの、言いかえれば、新理論が旧理論を「包括」しながら、連続的に進歩してゆくような筋合いのものではない。〈パラダイム〉の選択は、「個人的、歴史的偶然にいろどられた恣意的要素」にまかされる。つまり、〈パラダイム〉を評価する基準は、科学者共同体の「価値観」にほかならず、「価値観」の変化が〈科学革命〉の引き金になる、とクーンは言うのである。

2. 〈パラダイム〉論を用いた先行研究

——佐和隆光『経済学とは何だろう』——

以上が佐和によるクーンの〈パラダイム〉論に対する概説である。それでは佐和は、この〈パラダイム〉論をどのように用いて、経済学における「分析枠組み」の発展過程を説明したのか、これより以下、先に参照した佐和による〈パラダイム〉論の概説に即して、展開されたその論理を確認していこう¹¹⁾。

第二次世界大戦後、〈科学者共同体〉である経済学者にとって、長らく新古典派経済学が〈パラダイム〉となり、それに準拠して営む一連の研究が、経済学における〈通常科学〉となっていた。しかし、経済成長に関するネガティブな側面（環境汚染、都市化、所得の不正など）、つまり〈パラダイム〉に対する「変則性」が表れはじめ、並行して、ベトナム戦争の泥沼化を遠因とした、科学・技術に対する不信が生じたことから、時代的文脈の変化が現れた。

これらの変化を背景理由として、1970年前後の経済学は、旧来の〈パラダイム〉を批判するラディカル・エコノミストによる〈科学革命〉の到来を予感させ、経済学は危機的な学問状況に陥った。ところが不思議なことに、その後の経済学における学問展開において、経済学の〈科学革命〉は起こらなかった。つまるところ、ラディカル・エコノミストによる批判は、既成の〈パラダイム〉を現実と比較して、その不一致を告発することのみに終始したのであり、既成の〈パラダイム〉に変わり得る代替の〈パラダイム〉を提案することが出来なかったのである。

いかなる科学であれ、ひとたび〈パラダイム〉が出来上がると、それ以降は、〈パラダイム〉なしに研究を成立させることは不可能となる。そしてある〈パラダイム〉を選択すること、つまり、複数の〈パラダイム〉を比較する際、その選択の基準とは、特定の〈パラダイム〉によって提供されるものなのであり、このことが示す論理的帰結は、〈パラダイム〉とは

「通常科学」の基準に準拠して比較・選択することが原理的に不可能(〈通約不可能性〉¹²⁾)なものなのであり、〈パラダイム〉間の論争が論理的にかみあわないのも、全くの道理となるのである。

よって結論付けられるのは、ある〈パラダイム〉から別の〈パラダイム〉への移行、すなわち経済学における〈科学革命〉の契機は、論理や中立的経験によってもたらされるものではなく、経済学者の「価値観」が根本的に変革するという外在的根拠に求められるのであり、その「価値観」の変革の根底にあるのが、ほかならぬ時代的文脈と社会的文脈の革命的変化なのである。

3. 〈パラダイム〉論を展開していくにあたって

本来は、科学史における「分析枠組み」の展開過程を説明するために提起された、クーンの〈パラダイム〉論であるが、この佐和による経済学に対する分析からも明らかとなるように、社会科学における「分析枠組み」の展開過程に対しても、〈パラダイム〉論は十分な説明能力を有していると判断できる¹³⁾。そこで本稿も、次章以降、佐和と同じくクーンによる〈パラダイム〉論を用いて、戦後日本外交の先行研究における「分析枠組み」の展開過程を検討していく。同論の展開にあたっては、佐和の論考と同じように、1. 先行研究の〈パラダイム〉、2. 〈パラダイム〉にそぐわない「変則性」、3. 科学者共同体の「価値観」、これら3点を、戦後日本外交の先行研究への検討を通じて、確定させていくことが必要となるが、次章ではこの3点のうち、1と2に関する考察を中心に論を展開していく(3の考察は最終章において行う)。

2. 〈パラダイム〉論に基づく戦後日本外交の先行研究検討

本章の要旨

本章は、前章でその説明能力の有効性を確認した、クーンの〈パラダイ

ム) 論を背景理論として、戦後日本外交の先行研究における「分析枠組み」について、それを構成する3要素の内、主に分析方法(③)に主眼を置き考察を行っていく。具体的には、同先行研究を、クーンの言う〈通常科学〉(normal science)として捉える研究視点を出発点に、現時点での同研究分野の代表的教科書と考えられる、五百旗頭真編『戦後日本外交史(第3版)』(有斐閣、2010年)の参考文献群に対する検証を通じて、同先行研究における〈パラダイム〉を発見し、その上で、観察される同〈パラダイム〉にそぐわない「変則性」を考察していく。

1. 先行研究の〈パラダイム〉

本章は、クーンの〈パラダイム〉論に基づき、戦後日本外交の先行研究における「分析枠組み」を考察していくに先立ち、まずは筆者がこれまでに拙稿内で主張した、先行研究に関する問題点を確認していく。つまるところ、この筆者が指摘する先行研究に関する問題点とは、〈パラダイム〉論の観点から捉え直すと、それは〈通常科学〉としての先行研究における〈パラダイム〉に対する筆者の問題提起である。本稿ではその問題点を以下の3点に集約した。

- ① 戦後日本外交の先行研究内では、研究方法に対する論争が潜在化しているため、同研究状況に対する問題意識が半ば暗黙知化されている(つまり、研究状況として、歴史研究と理論研究を区分する基準が曖昧な状態で、両者が混在している)¹⁴⁾。
- ② 多くの先行研究が政治家を外交アクターの中心として捉えた記述を行っているため、その偏向性に付随した様々な説明上の問題が発生している¹⁵⁾。
- ③ 国民を外交アクターとしてどのように位置付けているのか、この点が

先行研究では不明瞭となっている研究状況がある¹⁶⁾。

筆者は、これら3点に集約された先行研究の問題点から、そこに次のような先行研究における〈パラダイム〉を発見する。それは、「政治家を戦後日本外交の中心的アクターとして捉えるエリート主義モデル¹⁷⁾に基づく歴史研究」という〈パラダイム〉であり、筆者はこの〈パラダイム〉に対して、以下3点の特徴を指摘する。

第1の特徴は、政治家を外交アクターの中心として捉えている点である。筆者は、現時点において、戦後日本外交研究における代表的な教科書と考えられる、五百旗頭真編『戦後日本外交史(第3版)』¹⁸⁾(有斐閣, 2010年)の参考文献群¹⁹⁾を対象として、記載されている人物の社会的属性を4つのカテゴリー(政治家・官僚・民間人・軍人)と16のサブカテゴリーに基づき集計したところ(「巻末資料. 1」参照)、4つのカテゴリー別の記載率平均値(小数点以下切り下げ)を見ていくと、それぞれ政治家55%、官僚20%、民間人18%、軍人3%となり、この数値傾向より、先行研究が、戦後日本外交の中心的アクターとして、政治家の活動に焦点を当てている研究傾向を読み取ることが出来る。更にサブカテゴリーを見ていくと、官僚の記載比率である20%の内、外務官僚に対する掲載比率は平均12%と低い数値を示しており、先行研究における、外務官僚(外務省)の活動に対する関心の低さが明らかとなる²⁰⁾。

第2の特徴は、同先行研究における研究方法が、歴史研究を中心に展開されている点である。須藤季夫は外交研究を「理論的基盤の弱い、分断的な研究分野」であると特徴付けているが²¹⁾、同先行研究をあらためて概観すると、明確な理論モデルを用いた研究よりも、歴史研究として行われた研究業績の方が、全体としてその数が多く、またその該当する学問分野の制度化を示す1つの証左である、教科書の存在を見ても、戦後日本外交研究においては、歴史研究としての「戦後日本外交史」に属する教科書の数が多い研究状況がある²²⁾。

第3の特徴は、この〈パラダイム〉に準拠した研究が蓄積してきた知識は、H. ラスウェルによる、公共政策の知識に関する2つの区分に基づく、それらは「過程における知識 (in の知識)」が中心となっていたことである²³⁾。なぜなら、同〈パラダイム〉においては、政治家を外交アクターの中心として捉え、他の外交アクターの活動にはあまり考察の焦点を置かない研究傾向(巻末資料参照)にある以上、「過程に関する知識 (of の知識)」の拡大はあまり望めないものとなる²⁴⁾。

2. 〈パラダイム〉にそぐわない「変則性」

続いて、先行研究の〈パラダイム〉にそぐわない「変則性」について、観察されるそれらの事象に対する考察を行う。今一度、先に筆者が発見した、先行研究の〈パラダイム〉をここで確認しておく、それは「政治家を戦後日本外交の中心的アクターとして捉えるエリート主義モデルに基づく歴史研究」というものである。筆者は、この〈パラダイム〉に対する「変則性」を示す事象として、以下の3点を指摘する。

第1は、戦後日本外交の研究者における、戦後日本外交の政治過程に対する覚醒である。つまり、先行研究では、政治家を戦後日本外交の中心アクターとして設定したことにより、政治家と他の外交アクターとの政治過程に対する考察が、これまであまり重視されて来なかった研究状況があり²⁵⁾、この事実に対して自覚的になると、先に確認された先行研究の〈パラダイム〉に対して、その説明能力に対する疑義が生じてくる²⁶⁾。近年その業績が蓄積されつつある、戦後日本外交史を専攻する研究者による、外務官僚に対する一連のオーラル・ヒストリー研究は、この研究状況を改善する1つの試みと位置づけることが出来るかもしれない²⁷⁾。

第2は、グローバル化と国内外外交アクターの多元化現象に対する認識の拡大である。冷戦の終焉から約四半世紀を経て、今日の国際社会は、IT技術の発展を媒介としながら、著しいグローバル化を進展させており、様々な非政府組織による国際的活動は現在常態化している。それらは政府

の外交活動に対しても、今日大きな影響を及ぼしており、これらのアクターを外交アクターとして認識しなければ、一国の現実的な外交活動に対する理解は不十分なものとなろう。このような現代外交の変容を踏まえれば、先行研究の〈パラダイム〉のように、政治家を外交アクターの中心として捉えすぎてしまうことには、現在の外交現象を理解する上で、その正確な理解を妨げてしまう恐れがある。

第3は、特に冷戦後における変化が著しい、情報化社会の進展²⁸⁾とパブリック・ディプロマシー概念²⁹⁾の出現であり、この現象は、研究対象である外交概念それ自体が、現在変容しつつある過程にあることを意味するものである。従来の外交概念(伝統的外交)とパブリック・ディプロマシーとを比較すると、その両者の違いは多岐にわたるが(【図表2】参照)、両者間の項目比較において、筆者が最も重要な変化だと捉えるのは、伝統的外交からパブリック・ディプロマシーへと変容することに伴い、想定される外交における主要アクターが、国家から国民へとシフトすることである³⁰⁾。この外交における主人公の交代劇を、果たして先行研究の〈パラダイム〉は受け止めることが出来るのだろうか?³¹⁾

【図表2】 伝統的外交とパブリック・ディプロマシーの比較

	伝統的外交	パブリック・ディプロマシー
主要アクター	国家	人々
パワーの源泉	強制	魅力
外交戦略	権力闘争, 政治的駆け引き	国際貢献, 相互利益
目的	直接的な国益実現	国益実現のための環境醸成
方法	プロパガンダ, 一方的な発信	パートナーシップ ネットワーク形成
政府の役割	指示	調整
情報の取扱い	秘密保持, 機密重視	情報公開, 相互信頼関係 確実性確保

国際枠組み	二国間	多国間
基本的な発想	勝者/敗者	相互利益
戦争	領土・経済利益の追求	価値実現・国際社会安定を追求

[出典]: 北野将史・北野允編著『パブリック・ディプロマシー』PHP 研究所, 2007年, 39頁。

3. 〈パラダイム〉論に基づく先行研究の整理

本章は最後に、ここまで検討を行ってきた戦後日本外交の先行研究について、あらためて〈パラダイム〉論の観点から、その研究状況を総括してみたい。

〈科学者共同体〉である戦後日本外交の研究者にとって、第二次世界大戦後、長らくの冷戦期において、「政治家を戦後日本外交の中心的アクターとして捉えるエリート主義モデルに基づく歴史研究」が戦後日本外交研究の〈パラダイム〉となり、それに準拠して営む一連の研究が〈通常科学〉となっていた。しかし、戦後日本外交の実態に関する新たな認識、伝統的外交からパブリック・ディプロマシーへの変容、情報化社会の進展など、つまり〈パラダイム〉に対する「変則性」³²⁾が表出して、先行研究の〈パラダイム〉に対する疑義が生じてきており、戦後日本外交研究における〈科学革命〉が起こる蓋然性が高まっている。

先述した通り、〈パラダイム〉論に基づき論考を展開していくためには、以下の3点(1. 先行研究の〈パラダイム〉, 2. 〈パラダイム〉にそぐわない「変則性」, 3. 科学者共同体の「価値観」)を確定させていく必要があるが、本章における記述は1と2に焦点を当てたものであり、残された最後の3については、次章においてその検討を行う。

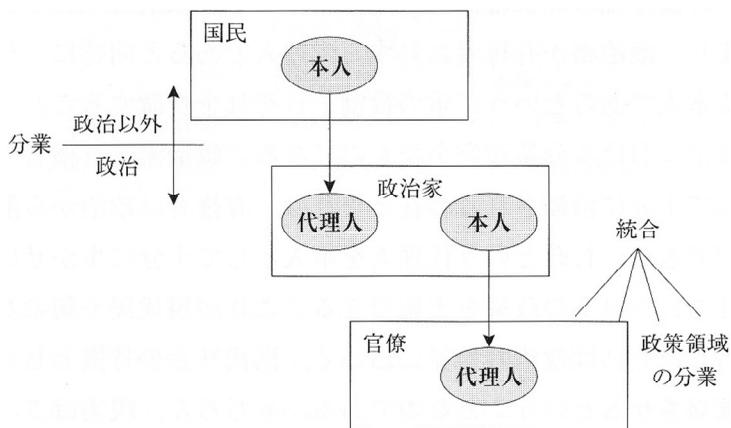
3. 筆者研究の「分析枠組み」 ——理論・中範囲の理論・分析方法——

本章の要旨

本稿の最終章となる第3章では、前章までの考察を踏まえた上で、先行研究、ならびに筆者研究の「分析枠組み」について、それを構成する3つの要素からの総合的な検討を重ねていく。具体的には、理論(①)については、先行研究ならびに筆者の分析方法(③)を起点として、それと代表的な3つの国際関係理論のモデル(1. ネオ・リアリズム, 2. ネオ・リベラリズム, 3. コンストラクティヴィズム)とを比較検討し、理論(①)と分析方法(③)との間にある構成論理の親和性を手がかりとして、先行研究ならびに筆者が準拠する理論モデルを検討していく。続いて、理論(①)との関係に対する考察を通じて、先行研究ならびに筆者研究における中範囲の理論(②)は、それぞれ「エリート主義モデル」、「本人-代理人関係」に準拠していることを確認し、それぞれの特徴を考察していく。そして最後に、筆者研究の「分析枠組み」をあらためて〈パラダイム〉論の観点から考察し、その学術的な意義と可能性を探求する。

1. 現代民主制下における「本人-代理人関係」

【図表 3】現代民主制下における「本人-代理人関係」の構図



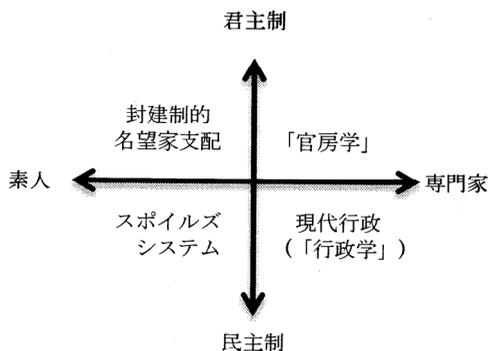
〔出典〕：曾我謙吾『行政学』有斐閣，2013年，19頁。

筆者はこれまでに公表した4つの拙稿内において、先行研究の問題点を克服する研究方法として、「行政学」の研究視点に基づく戦後日本外交研究の必要性を主張してきた。【図表 3】は、現代民主制下を構成する主要なアクターである、国民・政治家・官僚の関係性を示した概念図であるが、この構図を参照すると、筆者の主張する先行研究の問題点や水口憲人が指摘する「行政学」にある2つの規範的前提³³⁾を、より視覚的に理解することが可能となる。例えば、【図表 3】を参照することによって、代理人である外務省や外務官僚の存在、あるいは、国民・政治家・官僚の関係性を構築するメディアの存在が、民主制下における「本人-代理人関係」の構図内において研究対象化されることとなり、この認識を通じて、先行研究における、それら問題点に対する研究状況の不在に対して、明確な問題意識を持つことが可能となる³⁴⁾。

2. 科学者共同体の「価値観」

筆者が前章において指摘した先行研究の問題点を、前稿において参照した、水口憲人の論考に基づく政治体制と行政システムとの比較構図の中で捉えてみると（【図表4】参照）、それらが生み出される背景理由として、先行研究における「官房学」的価値観の存在が推論される。この「官房学」とは、西尾勝の整理に基づく、17世紀中頃から19世紀中頃までの約200年間、絶対君主制時代の「警察国家」を支えた、君主と官僚のための学問であり、その後、立憲君主制へと時代が推移するに伴い衰退したものである³⁵⁾。前章において残されていた〈パラダイム〉論を展開する上で必要となる3つの考察課題の内の1つ、3. (先行研究における)〈科学者共同体〉の価値観とは、この「官房学」的価値観であると筆者は捉える³⁶⁾。

【図表4】政治体制と行政システムとの比較相対図



〔出典〕：水口憲人「公務」雑感『季刊行政管理研究』第138号，2012年，2頁の記述を元に筆者作成。

君主と官僚のための学問である「官房学」では、彼ら（政治エリート）が設定する国益の増進を目指すことが、その学問体系の基本原則となる。そのため「官房学」においては、政治アクターに対する詳細な考察（例、

誰が支配するのか?) や、民主制の基本原則 (例、「本人-代理人関係」の実態解明) に関する考察、つまり、先述した「過程に関する知識 (of の知識)」に属するものは、同学問体系における中心的な研究主題とはならないのである。

この筆者が指摘する先行研究における「官房学」的価値観に対しては、現在の憲法73条³⁷⁾を根拠として、むしろそれを肯定する見解も見られる。ここでその具体的事例として、同価値観を反映した論理が明確に主張されている、信田智人による論考を以下に参照してみたい。

信田智人『冷戦後の日本外交』ミネルヴァ書房、2006年、103頁より

「憲法73条は内閣に外交の権限を与えており、それに対する憲法上の制約は少ない。首相が内閣を代表して「外交関係については国会に報告する (第72条)」ことと、条約の締結に当たって「事前に、時宣によっては事後に、国会の承認を経る (第73条)」ことだけである。渡辺昭夫が指摘するように「明らかに対外政策については、立法的手続きを必要とすることの多い国内諸施策に比べて、行政部に対してより大幅な自由が法制上認められている³⁸⁾」。だから、外交政策の主体は行政府だと言える。ここでは、そのアクターとして(1) 官邸、(2) 外務省、(3) 防衛庁、(4) その他の省庁を取り上げる³⁹⁾」。

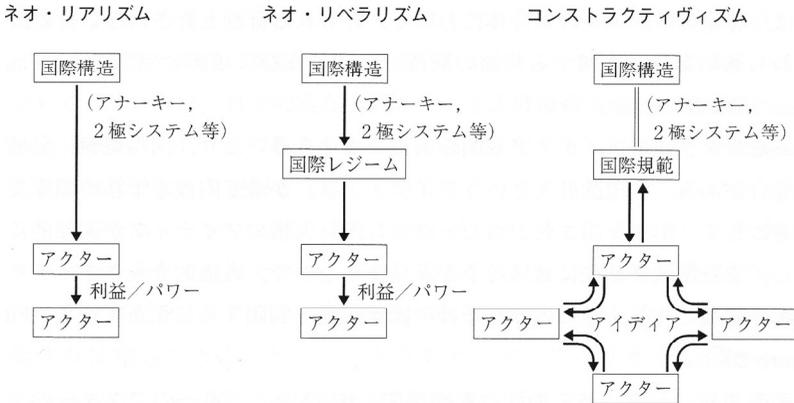
この見解を【図表3】および【図表4】の構図から、つまり「行政学」の研究構図から捉え直してみると、信田の見解には、そこに先述した「官房学」的価値観を読み取ることが出来るだろう⁴⁰⁾。この見解に対する重要な論点は、仮にこの信田の見解に立ち、外交政策の主体を行政府に限定し、そこに法制上の大幅な自由が認められているのだとしても、民主制下である限り、本人 (主権者) である国民⁴¹⁾と代理人たる行政府との間には、「本人-代理人関係」(【図表3】参照) を基本構図とした、行政責任をめぐり関係性が生じていることである⁴²⁾。この関係性は、「官房学」的価値

値観に立つ限りにおいて、それは不明瞭で看過されがちなものとなる。

3. 代表的な3つの国際関係理論

——先行研究の理論傾向を推論する——

【図表5】代表的な3つの国際関係理論に関するイメージ図



[出典]: 大矢根聡『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣, 2013年, 11頁。

筆者は、先行研究の〈パラダイム〉にある問題点として、理論的観点からの考察が弱い研究状況を指摘したが、この問題点について、歴史と理論の関係性を問う視点から、先行研究をあらためて捉え直してみたい。佐藤公俊と門松秀樹は、公共政策研究における両者の関係性を、次のように考察する。

「実のところ、歴史研究は事実の確定に忠実でありながらも理論的な思考を行っており、理論研究は歴史研究の成果を活かしているので、両者の思考は研究者のコミュニティは分けられているとはいえ本質的に異なったところはないのではないか、というのが筆者の考えである⁴³⁾」。

「いずれにせよ、政治学、公共政策研究における理論研究は歴史研究の知見が基盤とならなくてはならない。この分業が協業に結びつくことにより分業の利益を生み出すことが出来れば、公共政策研究がより豊かになるのではないか、それが社会への貢献になるのではないか、というのが本章の主張である⁴⁴⁾」。

このように佐藤と門松は、歴史研究を基礎研究、理論研究を応用研究として捉え、より優れた研究成果を得るためには、両者をつなぐこと（「架橋」）が重要であると主張する。両者が指摘する通り、歴史研究においては、記述上、例えそれが暗黙知化されていたのだとしても、そこでは何らかの理論的な思考が行われているのであり、その思考様式は、歴史研究が中心的手法となっている戦後日本外交の先行研究においても、該当するものであろう⁴⁵⁾。

そこで、この歴史と理論との関係性を踏まえた上で、筆者が発見した先行研究の〈パラダイム〉と、代表的な3つの国際関係理論（【図表5】【図表6】参照）との関係を考察し、同先行研究が背景とする理論傾向を捉えてみたい⁴⁶⁾。なお以下で記述を行う3つの国際関係理論については、各理論の特徴を個別に詳述していくのではなく、各理論を考察した論考を参照し⁴⁷⁾、3つの理論間にある相違点に着目した記述を主眼とするものである。

結論から述べていくと、先行研究の全体的傾向は、その背景理論として、ネオ・リアリズム、またはネオ・リベラリズムの理論を背景とした研究傾向が強いと筆者は推論する。各理論に関する先行研究においては、日本の外交研究（「外交史」）とコンストラクティヴィズム理論との親和性を強調する指摘が見られるが⁴⁸⁾、本稿の巻末資料が示す通り、先行研究において登場する外交アクターの社会的属性には、特定の外交アクターを中心とする偏向性（政治家を中心とする）が認められるのであって、筆者には、アクター間の相互作用を重視するコンストラクティヴィズムよりも、

分析単位として国家を重視するネオ・リアリズム, またはネオ・リベラリズムの理論モデルに, 先行研究との強い親和性を認めるものである⁴⁹⁾。

【図表 6】 代表的な 3 つの国際関係理論に関する項目比較表

	ネオ・リアリズム	ネオ・リベラリズム	コンストラクティヴィズム
主な主体	国家	国家と国際レジーム	国家や非国家主体など
目的	自国の生存・安全保障の確立	国際協調の確立および世界の安定	公正な世界秩序
目的達成の手段	軍事力・経済力などの物質的力	集団安全保障を含む国際法, 国際組織・制度によるガバナンスと相互依存, レジーム, デモクラシーなど	理念規範 アイデンティティー
理念の起源	過去や現状の客観的分析	人道主義に基づいた理性への信奉	間主観性の重視
望まれる世界情勢	力の均衡もしくは覇権による安定	グローバル・ガバナンス, 国際協調による安定	おそらく, 人権が尊重された世界
分析方法	論理実証主義 (合理的選択論が中心)	論理実証主義 (合理的選択論が中心)	科学的事実論 (アブダクション)
国益観	自明なものとする	自明なものとする	アクター間の相互作用に基づき形成されていくものとする
支配的な理論体系	バランス・オブ・パワー理論, 覇権の交代と覇権戦争の理論	ネオ・リベラル制度論	構造化, 規範の発展に関する理論

[出典]: 大矢根聡『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣, 2013年, 「序章」, デイヴィッド・A・ウェルチ, ジョセフ・S・ナイ・ジュニア『国際紛争——理論と歴史(原書第9版)』田中明彦・村田晃嗣訳, 有斐閣, 2013年, 81頁, 吉川直人・野口和彦編『国際関係論』勁草書房, 2006年, 18頁, 宮岡純「第4章 コンストラクティヴィズム」『日本の国際政治学 1. 学としての国際政治』田中明彦・中西寛・飯田圭輔編, 有斐閣, 2009年, 中西寛・石田淳・田所昌幸『国際政治学』有斐閣, 2013年, 40頁の記述に基づき筆者作成。

両理論モデルは, 国家間のアナキー性(ネオ・リアリズム), 国家間の協調(ネオ・リベラリズム)にそれぞれ論点を置く相違点があるもの

の、先述した通り、研究上、分析単位として国家の存在を重要視する共通点がある（【図表 5】参照）。筆者が発見した先行研究の〈パラダイム〉には、「官房学」的価値観を背景に、分析単位として国家の存在を重要視する研究視点が認められるが、ここに筆者は、先行研究の〈パラダイム〉と両理論モデルとの近似性を確認するのである。そして、この両理論モデルについては、冷戦の終焉を的確に分析できなかったことを契機として、その説明能力に対し、多くの批判が寄せられた。

この両派に対する批判的検討から、1980年代の末に登場した新しい理論流派が、コンストラクティヴィズムの理論である。大矢根聡の整理⁵⁰⁾に基づく、同理論にはいくつかのタイプがあるものの、同理論は以下に示した3点を理論上の主な特徴とするもので、大理論を志向するネオ・リアリズムやネオ・リベラリズムよりも、中範囲の理論を志向し、時間や場所をある程度限定して、より具体的な仮説を示す研究傾向がある。

コンストラクティヴィズム理論の主な特徴（大矢根聡による整理）

- ① 国際関係におけるアクター（行為主体）間の社会的相互作用を重視し、そこに生じる社会的構成という現象に着目
- ② 国際関係において、アクターと国際構造が互いに作用しあう様子をとりえる点
- ③ 観念的要素、つまりはアイディアの次元を分析の軸に据える点

上記した3つの研究傾向を反映して、コンストラクティヴィズム理論における国益観、ならびに研究上における分析方法の特徴には、他の理論モデルとの大きな相違点を認めることが出来る（【図表 6】参照）。まずは国益観から見ていくと、コンストラクティヴィズムにおける国益観とは、国益を自明視する他の2理論とは異なり、明確な国益の存在を前提とするものではない。同理論における国益とは、様々な外交アクターとの相互作用を通じて、自らのあるべきものとして発見されるものであり、またそれは

常にその内容を変えてゆく側面をもっているものとされる(【図表5】参照)。

同じく分析方法⁵¹⁾においても、コンストラクティヴィズムは、他の2つの理論モデルとは明確に異なる特徴がある。それはネオ・リアリズム、ネオ・リベラリズムの両理論モデルが、論理実証主義(論理経験主義)⁵²⁾の流れを汲み、合理的選択論を多用する傾向があるのに対して、コンストラクティヴィズムは、必ずしもその立場に立つものではないことである(【図表6】参照)。同理論の代表的論者である A. ウェントは、この論理実証主義とは異なる立場として、論理実証主義を部分的に受容した、科学的事実論の立場に依拠することを表明している(【図表7】参照)。宮岡勲による整理に基づく、ウェントによる方法論の特徴は以下のように総括される。

「ウェントが支持している実証主義とは、狭義の論理実証主義のことでなく、より広い意味での、客観的な現実に関する仮説検証を含む「科学へのコミットメント」のことである。それは、科学的事実論に基づき、「因果メカニズム、最良の説明への推論、および(科学的説明の多様化を伴う)方法論的多元主義」を重視することを特徴とする⁵³⁾」。

【図表7】 論理実証主義と科学的事実論の骨子比較

論理実証主義	科学的事実論
1. 現象を「一般法則の正確を持つ原理に演繹的に包摂」することにより説明する。 2. 説明を予測と同一視する。 3. 科学的説明を「なぜ(why)」という問いの解明に限定。	1. 世界は、人々から独立して存在している。 2. この世界のありさまを科学によって知ることができる。 3. たとえ科学の対象が直接的に観察不可能なものであっても同じ事が言える。

【出典】：宮岡勲「第4章 コンストラクティヴィズム——実証研究の方法論的課題」『日本の国際政治学 1. 学としての国際政治』田中明彦・中西寛・飯田圭輔編、有斐閣、2009年、86頁の記述を元に筆者作成。

4. 筆者研究の「分析枠組み」

——戦後日本外交研究における〈科学革命〉は起こるのか?——

ここまでの記述をまとめると、先行研究が準拠していると推論される理論は、本稿の巻末資料で検証されている研究傾向から明らかとなるように、従来指摘されているコンストラクティヴィズムの理論よりも、国益を自明視し、論理実証主義の流れを汲むネオ・リアリズム、ネオ・リベラリズム理論との親和性を筆者は認めるものである。それでは、これまでの考察を踏まえて、前稿(2012)で提示した分析方法(③)と、本稿で行った代表的な3つの国際関係理論との関係考察を起点に、筆者研究の「分析枠組み」における3要素を確認していく。

結論から述べると、「行政学」の研究視点(【図表3】)に準拠し、国民・政治家・官僚を中心としたアクター間の相互作用に着目する筆者の研究方法論は、理論(①)としては、コンストラクティヴィズム理論の流れを汲むものであり、この理論を背景とする中範囲の理論(②)は、「行政学」の研究視点である「本人-代理人関係」の理論構図となる。前稿において確認した通り、筆者研究の分析方法(③)は、C. S. パースが提唱した、プラグマティズムを基底とするアブダクションの思考様式に準拠しているが、A. ウェントも指摘する通り、この思考様式は、コンストラクティヴィズムの理論(つまり、上記した科学的実在論)における分析方法と科学的探求の論理において親和性がある(【図表6】参照)⁵⁴⁾。

【図表8】筆者と先行研究との「分析枠組み」比較図

	先行研究	筆者研究
①理論	ネオ・リアリズム/リベラリズム	コンストラクティヴィズム
②中範囲の理論	エリート主義モデル ⁵⁵⁾	本人-代理人関係
③分析方法	論理実証主義や合理的選択論を背景	アブダクション

[出典]: 筆者作成。

筆者は本稿において、現在の戦後日本外交研究に対して、〈通常科学〉としての同先行研究における〈パラダイム〉に対する「変則性」と、〈科学者共同体〉としての戦後日本外交研究者にある「官房学」的価値観の存在を指摘してきた。あらためて、筆者と先行研究の「分析枠組み」を比較すると、そこには明確な相違点が認められる（【図表8】参照）。

最後に本稿の総括として、筆者研究の「分析枠組み」を〈パラダイム〉論の観点から捉え直し、その意義を確認していきたい。「ひとたび〈パラダイム〉が出来上がると、それ以降は、〈パラダイム〉なしに研究を成立させることは不可能⁵⁶⁾」となるが、先述した通り、〈科学革命〉の契機となる、ある〈パラダイム〉から別の〈パラダイム〉への移行は、論理や中立的経験によってもたらされるものではなく、研究者の「価値観」が根本的に変革するという外在的根拠に求められるものであり、その「価値観」変革の根底にあるのは、時代的文脈と社会的文脈の革命的变化なのである。筆者の提唱する「分析枠組み」が、佐和の論考内で言及されたラディカル・エコノミスト（本稿362頁参照）と同じく、先行研究の〈パラダイム〉を現実と比較して、その不一致を告発することのみに終始したものとなるのか、それとも、先行研究の〈パラダイム〉に変わり得る代替の〈パラダイム〉となり得るのか、つまり、今後の仮定として、戦後日本外交研究における〈科学革命〉が起こるとするならば、それは、今日の戦後日本外交研究者に認められる「官房学」的価値観（つまり、研究者の「価値観」が根本的に変革するという外在的根拠）が、他の価値観へ移行することを契機として起こると筆者は予想するのであり、筆者による外務省や外務官僚に対する一連の論考は、その変革過程の中に位置づけられるものと考えられるのである。

1) 以下は伊藤邦武によるアブダクション (abductuion) の定義である。

「パースによって科学的探求の方法の1つとして定式化されたもの。もともとアリストテレスの『分析論前書』における apagoge の英訳語として用いられたもので、パースによればむしろ「レトダクション」(retroduction) と訳されたほうが正確であったろうと

言われる。日本語では「仮説形成」とか「仮説的推論」と訳されることもある。パースの科学方法論では、われわれの科学的探求は、ある仮説の必然的帰結を確定するところの演繹 (deduction) と、この帰結が観察事実といかにかに近似しているかを検証するところの帰納 (induction) とに先立って、それまで説明の与えられていない不規則的現象のうちに1つの仮説的秩序を見出す過程としてのアブダクションが遂行されるとされる。これは、ある所与の現象を有意味で合理的な全体として把握するために、その現象を仮構的に解釈しようとする過程であり、その真理性には何らの論理的保証もないが、しかしその合理性を完全に否定することは科学的知識全体を不合理なものに帰着させることになることとされている。このような〈発見の論理〉については、現在その基礎をめぐって認知心理学的な研究が進められているとともに、工学的デザインその他の分野でその応用が模索されている」。廣松渉・子安宣邦・三島憲一・宮本久雄・佐々木力・野家啓一・末木文美士編集『岩波哲学・思想辞典』岩波書店、1998年、30-31頁。アブダクションの議論については、米盛裕二『アブダクション——仮説と発見の論理——』勁草書房、2007年、拙稿 (2012) 510-516頁を参照。

- 2) 大矢根聡『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣、2013年、2-3頁。これら3つの要素はそれぞれ以下のように用語の定義がなされている。

① 理論

国際関係の全体像がどのような姿で、どのような性格をもっているのかを示す、基本的な考え方。理論は特定の因果関係、つまり一定の原因から一定の結果が生じるというパターンにもとづいている。

② 中範囲の理論

理論を前提にして、より具体的な現象に照準を絞り、そこにみられる因果関係に依拠して組み立てられる。

③ 分析方法

因果関係に関して、その確かさを証明し、あるいは逆に確かでないことを証明 (反証) する手段。

②中範囲の理論という用語は R. マートンが創出したものであることは周知のとおりである。同用語の事典における定義 (石川実による) は以下の通りである。見田宗介・栗原彬・田中義久編集『〔縮刷版〕社会学事典』弘文堂、1994年、610頁。

「マートンの用語で、研究対象の規模と理論的一般化水準とにおいて中位性を保った社会学理論をさす。彼は現在の社会学が、自己の方法論的未熟さを顧みず、一方では全体社会に関する一般的統合理論の構築を試み、他方では微視的な単なる経験的記述に終始しがちな事実を戒め、当面は経験的に検証可能な一定範囲の社会的事象の観察と、そこから得られた斉一的諸命題の理論的一般化をめざすべきだと提唱した。準拠集団や役割葛藤などに関する彼の研究は、その実践例である」。

- 3) Thomas Samuel Kuhn, *The Structure of Scientific Revolutions* (Forth edition), Chicago, The University of Chicago Press, 2012.

本稿で用いている〈パラダイム〉(paradigm) の用語は、今日クーンの意図を超えて、一般用語として使用されている「物の見方」や「考え方の枠組み」を意味する言葉とは明

確に区別されている。そのため本稿内では「分析枠組み」と〈パラダイム〉は別の意味を持った用語として使用されており、それぞれ大矢根(「分析枠組み」とクーン(〈パラダイム〉)による用語定義に従っている。両者の定義に基づき、両者の関係性を説明すると、ある学問体系内における「分析枠組み」が同学問体系内で支配的になると、それが〈パラダイム〉となるのである。〈パラダイム〉については、脚注7にある野家による〈パラダイム〉の解説を参照。

- 4) 脚注10参照。
- 5) クーンの〈パラダイム〉論には、その論理構成に対する批判も含めて、今日様々な論点が指摘されているが、本稿の目的は、同論自体を詳細に検討し、その議論の精緻化を目指すものではなく、あくまでも同論を自明なものとして準拠し、それを用いた考察にある。そのため、前者に関する論考は本稿において省略されている。同論については、脚注3で参照した原著とともに、以下の関連書籍を参照した。伊藤邦武「〈パラダイム〉論の展開」内井惣七・小林道夫編『科学と哲学——論理・物理・心・言語——』昭和堂、1988年、中山茂『〈パラダイム〉再考』ミネルヴァ書房、1984年、同『パラダイムと科学革命の歴史』講談社学術文庫、2013年、成定薫『科学と社会のインターフェイス』平凡社、1994年、野家啓一『〈パラダイム〉とは何か——クーンの科学史革命』講談社学術文庫、2008年、アレキサンダー・ジョージ、アンドリュース・ベネット「第7章 事例研究と科学哲学」『社会科学のケース・スタディ——理論形成のための定性的手法』勁草書房、2013年(Alexander L. George and Andrew Bennett, *Case Studies and Theory Development in the Social Sciences*, Cambridge, MIT Press, 2005.), M. ドウ、メイ『認知科学とパラダイム論』産業図書、1990年(Marc De Mey, *The Cognitive Paradigm: Cognitive Science, a Newly Explored Approach to the Study of Cognition Applied in an Analysis of Science and Scientific*, D. Reidel Publishing Company, 1984.), スティーブ・フルー『我らの時代のための哲学史——トーマス・クーン/冷戦保守思想としてのパラダイム論』中島秀人監訳、梶雅範・三宅菫訳、海鳴社、2009年(Steve Fuller, *Thomas Kuhn: A Philosophical History for Our Times*, Chicago, The University of Chicago Press, 2000.)
- 6) 佐和隆光『経済学とは何だろうか』岩波書店、1982年、154-155頁。以下引用文では、本章で確認する4つのキーワードと引用文での用語使用を統一する目的で、引用文内の表記である「範型」「科学者集団」を、それぞれ〈パラダイム〉〈科学者共同体〉へと表記を変換し、4つのキーワードを〈〉で括っている。
- 7) 脚注7から10は、野家、前掲書、314-319頁に掲載されているキーワード解説を引用したものである。

〈パラダイム〉(paradigm)

クーンの科学論を支える最重要語。もともとはギリシア語で「範型」や「モデル」を意味した。下っではラテン語など語学学習における語形活用の「模範例」を意味する。クーンが依拠したのは後者の語義であり、彼は〈パラダイム〉を「一定の期間、研究者の共同体にモデルとなる問題や解法を提供する一般的に認められた科学的業績」と定義している。つまり、現場の科学研究を先導する具体的指針のことである。個別の専門分野は〈パラダイム〉を確立することによって、「科学」として認められる。したがって、〈パラダイ

ム)を放棄することは、科学研究を止めることに等しい。クーンは科学の歴史を、知識の累積による連続的進歩の過程としてではなく、〈パラダイム〉の交代による断続的転換の過程として捉え直した。そのため、クーンの科学観には〈パラダイム〉論という呼称が与えられている。しかし、クーン自身が〈パラダイム〉を「世界観」と同一視するなど意味の拡散に役買ったため、マスターマンはその曖昧さを批判し、〈パラダイム〉に21種類の異なる用法があることを指摘した。クーンはそれを受けて、〈パラダイム〉を「専門母系」と言い換えたが、この用法はまったく流通しなかった。晩年のクーンは〈パラダイム〉を「解釈学的基底」や「辞書」という概念によって表現し、その内容を解釈学的考察や意味論的分析を通じて分節化することを試みている。他方、〈パラダイム〉はクーンの意図を超えて「物の見方」や「考え方の枠組み」を意味する一般語として使われ始め、現在にいたっている。

8) 〈科学革命〉(scientific revolutions)

「科学革命」という概念は、現在二つの意味で使われている。一番目はコイレによって提起され、バターフィールドによって歴史学上の概念として定式化された用法であり、十六世紀中葉に始まり十七世紀末に終結した西欧における近代科学の成立とそれに伴う知的変革の過程を意味する。具体的には、コペルニクス『天球回転論』(1953)の刊行からニュートン『プリンキピア』(1687)にいたる150年間に生じた歴史的出来事を指す。この出来事を通じて、天動説から地動説への自然観の転換が行われ、数学的自然科学の方法が確立された。通常、この科学革命は定冠詞をつけ、大文字で表記される。また、科学の専門職業化、大学における理工系学部の設立、学会の成立、専門雑誌の刊行など19世紀半ばに起こった科学の社会制度化の側面を指して「第二次科学革命」と呼ぶことがある。

二番目はクーンの名著『科学革命の構造』において確立された用法であり、科学の歴史的發展過程を通じて繰り返し起こりうる「〈パラダイム〉転換」の事態を意味する。通常科学の進行は不可避免的に変則事例を蓄積し、それが限度を超えると既成の〈パラダイム〉に対する信頼が失われ、「危機」と呼ばれる状況が生じる。この危機は、新〈パラダイム〉が旧〈パラダイム〉に取って代わることによって終息する。これが「科学革命」である。天文学におけるプトレマイオス体系からコペルニクス体系への転換、力学におけるアリストテレス運動論からニュートン力学への転換、化学におけるフロギストン理論から酸素理論への転換などは、すべてクーンの言う「科学革命」の事例にほかならない。したがって、この意味における科学革命は小文字で、しかも複数形で表記される。クーンはこの科学革命の概念を基盤にして、科学の発展を単純な累積的進歩と見る従来の見解を斥け、それを〈パラダイム〉の交代を通じた断続的転換と見る新たな科学観を提出した。

9) 〈科学者共同体〉(scientific community)

クーンの科学論における科学社会学的側面を表現する基本概念。彼は『科学革命の構造』第二版に増補した「補章——1969年」において、「もし本書を書き直すとするれば、科学の共同体的構造に関する議論から始めることになるであろう」と述べている。クーンがこの概念の重要性に気づいたのは、彼がハーバード大学のジュニア・フェローの時代に出会ったルートヴィック・フレックの著作『科学的事実の発生と発展』(1935)を通じてであった。クーンによれば、科学者共同体とはおおよそ100人程度のメンバーからなり、共

通の〈パラダイム〉を研究の指針として受け入れ、通常科学の実践に携わる集団のことである。この科学者共同体の概念と関連づけられることにより、〈パラダイム〉は認識論的機能のみならず社会学的機能をも備える概念となった。

科学者共同体は自律性をもった専門家集団であり、そこに参入するためには厳しい資格審査を経なければならない。特に科学的業績の評価に当たっては、共同体のメンバーによる「同僚評価」以外のいかなる権威も認めない。したがって、業績評価に国家権力や世論が介入することはいかなる理由があっても許されない。科学者共同体は、その限りで「研究の自由」を享受し、科学理論を専門的基準に基づいて判定する権利を持つ。理論選択に際しては「関係する共同体の同意を上回る高い基準は存在しない」というクーンの主張は、それゆえ非合理主義でも相対主義でもなく、このような科学者共同体の特殊な性格と関連づけて理解されねばならない。以上のような科学者共同体が共有するエトスを、科学社会学者マートンは、普遍主義、公有性、利害の超越、系統的懐疑主義という四つの行動規範にまとめている。これは「マートン・ノルム」と呼ばれる。ただし、これらの規範は、現在では余りにも理想主義的との批判を受けている。クーン科学者共同体の概念はより現実主義的な分析を目指すものであった。

クーンは科学者共同体の概念に依拠することによって、科学史における「内的アプローチ」と「外的アプローチ」を統合する道を見いだした。また、そうしたクーンの問題提起はエディンバラ学派などに強い影響を与え、科学社会学に「新しい波」を引き起こす呼び水ともなったのである。

10) 〈通常科学〉(normal science)

〈パラダイム〉と不可分の関係にあるクーン科学論の基本概念。クーンによる定義は「ある特定の科学者共同体が一定の期間、その仕事を進めるための基盤を与えるものと認めた、若干の過去の科学的業績にしっかりと基礎を据えた研究」というものである。ここで「過去の科学的業績」とは、もちろん〈パラダイム〉を意味する。通常科学とは、科学者共同体が〈パラダイム〉に則って営む、ルーティン・ワークとしての日常的な研究活動のことである。具体的には「有意味な事実の確定、事実と理論との合致、理論の分節化」などが通常科学の仕事に当たる。通常科学は、明確な目標とルールをもつことで、ジグソーパズルなどの「パズル解き」の作業にたとえられる。したがって、通常科学の期間に関するかぎり、知識は累積的と見なされ、その進歩を語る事ができる。しかし、通常科学は常に解決できない「変則事例」を抱え込んでいる。アリストテレス運動学における投射運動、ニュートン力学における天王星の軌道の摂動現象などがそれである。変則事例は、たいいては通常科学が取り組むべき「問題」として解決が目指される。しかし、解決できない変則事例が蓄積され臨界量に達すると、〈パラダイム〉に対する信頼が揺らぎ始め、「危機」の状況が訪れる。通常科学は「異常科学」へと移行し、科学革命の時期が始まるのである。異常科学とは、新旧の〈パラダイム〉が対立し、複数の代替〈パラダイム〉が競合するような事態を指す。通常科学は異常科学と対比される概念であり、「通常」という言葉は「日常的」あるいは「正常な」という含意を持つ。したがって、そこには「規範的」という意味は顕在的には含まれていないことに注意すべきである。

11) 以下の記述は佐和、前掲書、156-174頁の内容を筆者が再構成したものである。

- 12) 〈通約不可能性〉はクーンが〈科学革命〉の性格を特徴づけるために提出した問題概念である。本稿では〈パラダイム〉論自体への理解に焦点を当てたため、本稿が設定した4つのキーワードには含まなかったが、野家による解説(野家, 前掲書, 317-318頁)を以下に参照しておく。

〈通約不可能性〉(incommensurability)

クーンが科学革命の性格を特徴づけるために提出した問題概念。もともとは古代ギリシアの数学において用いられていた概念であり、「共通の尺度」をもたないことを意味する。ユークリッドは『言論』第10巻定義一において、「同じ尺度によって割り切られる量は通約可能量といわれ、いかなる共通の尺度ももちえない量は通約不可能量といわれる」と述べている。たとえば、整数5と7は共通の単位1をもつので通約可能である。それに対し、一辺の長さを1とする正方形の対角線はルート2という無理数であり、そのための正方形の一辺とその対角線は共通の単位をもたず、通約不可能と言われる。

クーンはこの概念を、科学革命の前後を通じて交代した新旧二つの〈パラダイム〉の関係を表現するために用い、異なる〈パラダイム〉の間にはその優劣を判定する「共通の評価基準」が存在しないという意味をそれに与えた。これは、科学的知識の累積的發展という旧来のテーゼを否定する以上、当然の主張であった。共通の尺度が存在すれば、理論転換は「革命」ではなく「連続的進歩」として記述できるからである。だが、クーンがこれを「世界観」の転換や「ゲシュタルト変換」になぞらえ、科学者は「異なった世界に住む」といった誤解を招きやすい表現を使ったため、通約不可能性の概念は「〈パラダイム〉自閉症」をもたらすものとして厳しい批判にさらされた。もちろんクーンの真意は、〈パラダイム〉転換の前後では同じ概念や用語を使っている、そこには「意味の変化」が生じており、したがって異なる〈パラダイム〉に属する科学者の間にはコミュニケーションの障害が起こることというにあった。アリストテレスとニュートンにおける「運動」概念、ニュートンとアインシュタインにおける「質量」概念などがその実例である。それゆえ、クーンの論点は、「比較不可能性」や「理解不可能性」を含意するものではない。むしろ、異なる〈パラダイム〉の間には、完全な形で「翻訳関係」は成り立たず、両者のコミュニケーションは常に「部分的」なものに留まらざるをえないことを主張しているのである。この通約不可能性の概念はパラダイム論争を通して最大の係争点となり、クーンも晩年までその洗練に精力を傾けた。

- 13) 野家は、クーンが〈パラダイム〉の概念を発見する過程において重要となったのは、1958年から1959年にかけて、スタンフォード大学の「行動科学高等研究センター」に特別研究員として滞在し、自然科学者と社会科学者の行動様式の違いにカルチャー・ショックを受けたことが大きかったのではないかと解説している。つまり、〈パラダイム〉の概念は自然科学と社会科学の双方に対する考察から発見されたものと言えるのであり、双方に対する説明能力を有しているのは、当然の帰結だとも言えよう。野家, 前掲書, 144-146頁参照。
- 14) 田中明彦「序章 日本の国際政治学——「棲み分け」を超えて」『日本の国際政治学 1. 学としての国際政治』田中明彦・中西寛・飯田圭輔編, 有斐閣, 2009年, 13-16頁。筆者とアプローチの方法は異なるものの、先行研究に対して、筆者と同じ問題意識に立って

る論考として、保城広至「社会科学の歴史的方法——国際関係論からのアプローチ」東京大学社会科学研究所 Discussion Paper Series J-208, 2013年がある。

- 15) この問題を考える際には、前稿「戦後日本外交のリサーチ・デザイン」において筆者が参照した、ラスウェルによる「過程における知識 (in の知識)」と「過程に関する知識 (of の知識)」の区分が有効となる。前稿においても指摘した通り、先行研究においては「過程に関する知識 (of の知識)」が不足している研究状況にある。拙稿「戦後日本外交のリサーチ・デザイン」『立命館法学』2012年, 529頁, 脚注36参照。

いわゆる外交における族議員の存在については、先行研究において見解が分かれているが、この問題への考察には、いうまでもなく「過程に関する知識 (of の知識)」の蓄積が重要となる。外交族の存在を重視していない先行研究としては、猪口孝・若井泰信『族議員の研究——自民党政権を牛耳る主役たち』日本経済新聞社, 1987年, 132-151頁, 逆にその存在を重視しているものとしては、佐藤誠三郎・松崎哲久『自民党政権』中央公論社, 1986年, 267頁, がある。

- 16) 拙稿「戦後日本外交のリサーチ・デザイン——「行政学」から戦後日本外交を考える——」『立命館法学』2012年, 第4号, 498-500頁参照。筆者は前稿において、先行研究に発見されるこの研究視点に、研究者の国民に対するパターンリズムの傾向(「官房学」的価値観)を指摘した。

- 17) 本稿は先行研究の〈パラダイム〉への考察から、同研究が、「官房学」的価値観を反映したエリート主義モデルに準拠していると判断する。同モデルが採用された背景理由には、冷戦時代における国家安全保障を念頭に、分析単位としての国家を重視した価値観の反映が想定され、先行研究における同モデルは、「分析枠組み」の3要素から捉えると、それは②中範囲の理論として機能するものと位置づけられる。

	多元主義	マルクス主義	コーポラティズム	エリート主義
政治システムの中の中心的主体	利益集団 各省庁	社会階級 主に資本家	頂上生産者団体 規制機関	制度エリート
国家の主要な役割	中立的立場での 紛争仲裁 利益団体への利益再分配	反抗分子の抑圧 資本の蓄積諸条件の確保を通じての資本主義再生産と正統性の安定	頂上生産者の条件整備 頂上生産者の利益にそった特惠的ルールの制定と執行	エリートの権力強化 制度的な不都合の整備
国家が扱う問題の規模	狭い：特殊利益に対する予算の配当	広い：マクロ経済政策と外交企業経営への非干渉	狭い：頂上団体を形成する生産者の最適条件の実現に集中	広い：戦争と平和の問題とマクロ経済政策
国内政治システムの権力構造	分散した競争の場の中で多数の不利団体参入のポイント	団結した支配階級が資本の利益の下に国家官僚を従属させる	民間と公的団体が密接に絡みあった自律的な下位システム	主要な機関を支配した国内のエリートの内ナーサークル

国家の主体が政治的権力を掌握する方法	政党間の選挙競争に勝つための有権者集団を組織する	生産手段を管理する支配階級の指導者による同盟	経済の専門知識を持った生産者からの支持	職能的専門知識を持ったエリートの指導者との個人的つながり
挑戦者に対する国家の対応	新しく組織された利益を圧力団体システムと政党に編入	支配階級の優位に対する挑戦の抑圧	新しい頂上団体と労働組合に対する交渉	新参エリートを組み込み

[出典] 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊『日本の政治[第2版]』有斐閣, 2001年, 62頁。

- 18) 同書が代表的教科書の地位にあることは、初版から改訂と版数を重ねている事実からも明らかである。なお同書の初版は1999年5月30日に発行されている。
- 19) 筆者は同書321-324頁に掲載されている128冊の内、巻末に人名索引が掲載されていた68冊を対象に、記載人物の社会的属性に対する集計を行った。同データについては本稿巻末資料を参照。
- 20) 筆者は前稿において、戦後日本外交史の代表的な教科書を考察し(索引に掲載された人名の社会的属性を集計)、先行研究においては、外務省や外務官僚に対する研究が不在であることを確認した。拙稿(2012年), 494-497頁参照。
- 21) 須藤季夫『国家の対外行動』東京大学出版会, 2007年, 26頁。
- 22) 筆者は前稿(2012年, 494-497頁)において、代表的な戦後日本外交史の教科書4冊を対象として、それらの記述内において、外務省や外務官僚に対する言及が少ないことを確認した。筆者が教科書を対象としたのは、それが学問の「制度化」を示す1つの指標となるからである。水口憲人は、この学問の「制度化」に関する問題とM・フーコーが提出する権力関係に関する論点との関係性を指摘している。水口「『行政学教育』を考える——行政学の「制度化」と市民教育——」『年報行政研究』1991年, 38頁。この水口による論考も、本稿と同じく、佐和の論考(『経済学とは何だろう』)を参照して「行政学」の制度化に関する問題を論考の主題としており、同論考は「行政学」における〈パラダイム〉論を展開したものであると筆者は位置づけている。
- 23) 脚注15参照。
- 24) つまり、同先行研究内でこれまでに起こった論争の多くは、先行研究の〈パラダイム〉を共有した上で、「過程における知識(inの知識)」の是非をめぐるものが中心であったと筆者は捉えている。この問題に関しては、本稿では十分な準備がないため、新たな機会を設けて検討を重ねることとしたい。
- 25) 脚注15で言及した通り、この研究状況に対し、筆者は先行研究における「過程に関する知識(ofの知識)」の不足を指摘する。
- 26) 筆者はその事例として、鳩山政権時の対米交渉における政官関係を考察した。拙稿「戦後日本における外務官僚のキャリアパス」『立命館法学』2012年, 382-386頁参照。保城広至は以下の論考において、先行研究が政治家の活動に外交研究の焦点を合わせすぎている問題点を明確に指摘している。保城「『対米協調』/『対米自主』外交論再考」『レヴィアサン』木鐸社, 40号, 2007年, 参照。
- 27) 筆者は前稿において、それらが歴史研究として行われる限り、そこには、民主政下にお

いて重要な「テクノクラシーにならないテクノクラット」(村松岐夫『戦後日本の官僚制』東洋経済新聞社, 1981年, 333-338頁)という規範的前提からの考察が脆弱となりうる問題点を指摘した。〈パラダイム〉論の観点から換言すれば、近年増加しつつある外務官僚に対するオーラル・ヒストリー研究が〈通常科学〉内に収まるものとして取り組まれるのか(つまりそれは「官房学」的価値観を前提とする)、それとも、外務官僚の存在(外務官僚の外交活動)が従来の〈パラダイム〉に対する「変則性」を示すものとして、新たに捉え直されるのか、この変化を捉える視点に対して、筆者は考察の論点を置くものである。拙稿(2012), 532頁, 脚注51参照。同脚注内の文献に加え、本年(2013年)新たに元駐英大使等を歴任した折田正樹に対するオーラル・ヒストリー研究が刊行されている。折田正樹『外交証言録 湾岸戦争・普天間問題・イラク戦争』服部龍二・白鳥潤一郎編, 岩波書店, 2013年。

- 28) 1999年の「情報公開法」の制定, 2010年に制定された「外交記録公開に関する規則」(外務大臣訓令, いわゆる原則30年公開ルール)は、情報化社会の進展を背景とした、政府による情報公開の機会拡大と捉えることが出来るだろう。
- 29) パブリック・ディプロマシーについては、以下の書籍を参照した。金子将史・北野允編著『パブリック・ディプロマシー 「世論の時代」の外交戦略』PHP 研究所, 2007年, 渡辺靖『文化と外交 パブリック・ディプロマシーの時代』中央公論新社, 2011年, G. R. Berridge, *Diplomacy: Theory and Practice*, New York, Palgrave Macmillan, 2010, pp 179-191, James Pamment, *New Public Diplomacy in the 21st Century*, Routledge, 2013, Shaun Riordan, *The New Diplomacy*, Polity Press, 2003.
- 30) この比較は、両者の違いに着目した記述であるため、現実的に起こる変化とは、先般解禁されたインターネットを通じた選挙活動の成果と同じように、劇的というよりも、むしろ漸進主義的なものとして進行していくことが予測される。
- 31) この問いを〈パラダイム〉論の文脈で換言すれば、「この変化が〈通常科学〉内のパズル解きに収まるものなのか?」ということになる。本稿脚注10〈通常科学〉を参照。
- 32) この「変則性」の発生時期は、評価者の世界観によって、その確定時期に対する意見の相違が生じると予想されるが、冷戦構造の崩壊は、この「変則性」が出現した有力な背景理由の1つとして挙げられるだろう。仮に、一般的理解に基づく冷戦期の二極構造を認めないとするならば、その「変則性」の出現は、他の要因から説明されるものとなり、それは冷戦構造の崩壊時期よりも、更に前の時期にまで遡る理解も可能となるはずである。現在の筆者にはこの論点を深める用意がないが、この問題点については、今後検討を重ねていきたいと考える。
- 33) 水口が指摘する「行政学」にある規範的前提とは以下の2つである。
 - ①「行政学」における「学」としての規範、つまり、「行政現象それ自体を観察・分析・理解する「学」」としての規範。
 - ②「テクノクラシーにならないテクノクラット」
水口憲人「「高度成長」と「パブル」の時代の行政学——「後知恵」的考察——」『年報行政研究46 行政研究のネクスト・ステージ』ぎょうせい, 2011年, 41頁参照。
- 34) 拙稿「外務省の行政責任論」『立命館法学』2010年, 第3号参照。先日安倍首相が、小

泉政権時に行われた日朝首脳会談に関する外交記録が残っていないとして、当時の日朝交渉担当者であった田中均元外務審議官を批判したとの報道があったが、【図表 3】を参照することにより、この問題は民主制下における外交政策決定の問題としてより明確に捉えることが可能となる。

読売新聞2013年7月3日付電子版「日朝交渉記録、2回分残っていない……首相明かす」<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20130703-OYT1T00943.htm> (2013年8月20日にアクセス)

日本経済新聞2013年7月14日付電子版「日朝交渉の記録どこ 田中均氏が残した謎」http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS0802H_Z00C13A7SHA000/?df=2 (2013年8月20日にアクセス)

なお筆者が本稿内で準拠している「本人-代理人関係」の構図は、それを民主制下の規範的前提として捉えるものであり、合理的選択論の分析視点から論じられている同関係構図（例えば、J. Mark Ramseyer and Frances M. Rosenbluth, *Japan's Political Marketplace*, Harvard University Press, 1993. 邦題『日本政治の経済学——政権政党の合理的選択——』加藤寛監訳、川野辺裕幸・細野助博訳）とは、その意義が異なるものである。

- 35) 西尾勝『行政学』東京大学出版会、2001年、13頁。「官房学」の歴史的経緯については、樺山紘一「官房学」『西洋学事始』中公文庫、1987年、169-189頁を参照。足立忠夫は、「官房学」が「行政学」の起源とはなりえない論理を以下のように説明する。足立忠夫「官房学」『社会科学大辞典 4』鹿島研究所出版会、1968年、71頁。

「しかしながら、官房学は、その公共の福祉という理念とその機能的現実とのあいだには、大きな矛盾をもっていた。というのは、国民生活に対する国家権力の後見的監護主義 (Obervormundschaft) という専制君主制に独特の原理によって、君主が公共の福祉の内容を決定し、それを現実に機能させ、しかも、君主の意思に対する一切の抵抗を挫折せしめることができたからである。したがって、官房学は、近代国家の政治から区別された意味での行政の本質についてはふれることができなかったため、現代行政学の起源とはなりえないということができよう」。

- 36) この筆者の見解に対しては、1つの反論として、先行研究が外交アクターを政治家中心として捉えたのは、研究側における該当資料の不存在を理由とする見解があるかもしれない。しかし、もしそうであるならば、その資料的制約に関する説明や、研究成果に対する一般化を避ける等、研究側は何らかの研究上の留保を明示しておく必要があると考える。もしこのような用意が施されていないならば、その見解は根拠のない、後知恵的な自己弁護に過ぎず、その非を認めない姿勢こそが、まさしくパターンナリスティックな「官房学」的価値観に基づくものであると筆者は考える。

- 37) 日本国憲法 第七十三条 内閣は、他の一般行政事務の外、左の事務を行ふ。

- 一 法律を誠実に執行し、国務を総理すること。
- 二 外交関係を処理すること。
- 三 条約を締結すること。但し、事前に、時宜によつては事後に、国会の承認を経ることを必要とする。
- 四 法律の定める基準に従ひ、官吏に関する事務を掌理すること。

五 予算を作成して国会に提出すること。

六 この憲法及び法律の規定を実施するために、政令を制定すること。但し、政令には、特にその法律の委任がある場合を除いては、罰則を設けることができない。

七 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を決定すること。

38) 渡辺昭夫「日本の対外政策形成の機構と過程」細谷千博・綿貫譲治編『対外政策決定過程の日米比較』, 27頁。

39) 信田智人『冷戦後の日本外交』ミネルヴァ書房, 2006年, 103頁。

40) この信田の見解に対しては、前章で確認した先行研究の「〈パラダイム〉」に対する「変則性」の発生から、その批判を展開することが可能である。

41) 日本国憲法前文一段参照。

「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する」。

42) 拙稿「外務省の行政責任論」『立命館法学』2010年, 第3号。

43) 佐藤公俊・門松秀樹「戦後行財政改革の歴史と理論——歴史研究と理論研究の架橋の試み」大山耕輔監修, 笠原英彦・桑原英明編著『公共政策の歴史と理論』ミネルヴァ書房, 2013年, 15頁。

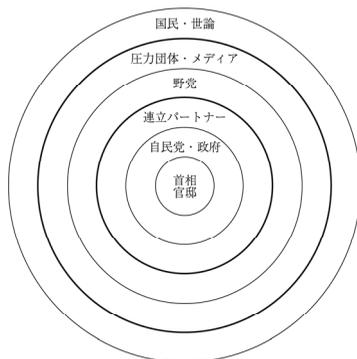
44) 同上, 22頁。

45) 筆者は前稿において、先行研究における歴史研究と理論研究の混在状況を、研究上の問題点として指摘した。両者の相互補完性を確認する上においても、まずもって重要な事は、両研究手法の違いを明確に認識することであると筆者は考える。須藤, 前掲書, 26頁, ジャック・S. リーヴィ「第1章 事実の説明と理論の構築 国際関係の分析における歴史学と政治学」『国際関係研究へのアプローチ 歴史学と政治学の対話』C・エルマン/M・F・エルマン編, 渡辺昭夫監訳, 宮下明聡・野口和彦・戸谷美苗・田中康友訳, 東京大学出版会, 2003年 (Colin Elman, and Miriam Fendius Elman, *Bridges and Boundaries: Historians, Political Scientists, and the Study of International Relations*, The MIT Press, 2001.)

46) 当然のことながら、各先行研究にある背景理論を把握するためには、個別に考察を行う必要があるが、本稿では先行研究全体の傾向を把握することに論点を合わせている。

47) 本稿作成時に筆者が参照した文献は以下のとおりである。大矢根聡「コンストラクティヴィズムの国際関係論」有斐閣, 2013年, 「序章」, 須藤, 前掲書, デイヴィッド・A・ウェルチ, ジョセフ・S・ナイ・ジュニア『国際紛争——理論と歴史(原書第9版)』田中明彦・村田晃嗣訳, 有斐閣, 2013年, 「第2章 紛争と協調を説明する——知の技法——」(Joseph Samuel Nye, Jr. and David A. Welch, *Understanding Global Conflict and Cooperation: An Introduction to Theory and History*, Pearson Educacion, 2012.), 宮岡勲

- 「第4章 コンストラクティヴィズム」『学としての国際政治』田中明彦・中西寛・飯田圭輔編, 有斐閣, 2009年, 吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』勁草書房, 2006年, 15-22頁。
- 48) 大矢根, 前掲書, 15-16頁, 宮岡, 前掲論文, 82-84頁参照。
- 49) コンストラクティヴィズムの理論は, ラスウェルの区分に基づく, 他の2理論と比べて「過程に関する知識 (of の知識)」を重視する特徴があると言える。本稿脚注15参照。
- 50) 大矢根, 前掲書, 4-5頁。
- 51) 脚注2の定義を参照。
- 52) 以下に A. ローゼンバーグによる論理実証主義の定義を参照する。「20世紀前半に活躍した哲学の学派の1つ。この学派は, 未解決の哲学的問題がどれも言語的問題であることを示しうること, そしてそうした問題が明確化(「明確化」の定義を参照)による分析や言語の合理的再構成によって解決されうること明らかにするために, 経験主義と論理学の発展とを融合しようとした。論理実証主義者は, 有意味な語句や言明だけが経験によって検証できるものを指示する, と考えていた点で経験主義者に追従しており, この考えから論理実証主義者による「有意味性の検証主義基準」が生まれた」。A. ローゼンバーグ『科学哲学 なぜ科学が哲学の問題になるのか』東克明・森元良太・渡部鉄兵訳, 春秋社, 2011年, 396頁参照 (Alex Rosenberg, *Philosophy of science: A contemporary Introduction*, Routledge, 2005.)。
- 53) 宮岡, 前掲論文, 87頁。
- 54) Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics*. Cambridge University Press, 1999, pp. 62-63.
- 55) 本稿が言及した信田の論考においては, R. ヒルズマンの同心円モデル(下図)に基づく分析が行われているが, 同モデルも様々な類型があるエリート主義モデルの1つであると筆者は捉えている。同モデルは政治体制を考慮したものではなく, 政策決定に対する影響力の度合いを中心からの距離で表したものである。



[出典] 信田, 前掲書, 61頁。

- 56) Kuhn, 前掲書, p 79.

[巻末資料]

※注

- 下記の文献群は五百旗頭真編『戦後日本外交史 (第3版)』有斐閣、2010年、321-334頁に記載されている128冊の参考文献の内、索引が掲載されている68冊である。
- 各属性は記載内での記述に基づき集計し、外務省関係者の氏名は五十音順に記載した。
- パーセント表示は、小数点以下を切り捨てたものである。
- 人数およびパーセントの表示は、上段が個別単位、下段が4つのカテゴリー単位集計に基づくものである。
- 各書籍には本稿での通し番号(68冊内)と、全参考文献内(128冊内)での通し番号を2つ付与した。
- 記述内において「外務官僚」と「政治家」双方の肩書きで記載されている場合は、通常歴任する順番(「外務官僚」を経たのちに「政治家」へ転身するのが通常であるため)を考慮して政治家にカウントした。
- 旧省名は新省名でカウントした(例、大蔵省→財務省、通産省→経産省)。

巻末資料.1 各参考文献内に記載されている外務省関係者の集計一覧

《全体にかかわるもの》

1. 五百旗頭真『日米戦争と戦後日本』講談社学術文庫、2005年(大阪書籍、1989年)

項目	I 政治家					II 官僚							III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	10	6	0	0	8	13	14	4	0	0	0	1	0	0	1	5	0	62
	51					5					1							
%	16	9	0	0	12	20	22	6	0	0	0	1	0	0	1	8	0	
	82					8					1							

①政治家(元外務官僚) 10人(16%)

1. 芦田均・2. 重光葵・3. 幣原喜重郎・4. 東郷茂徳・5. 原敬・6. 広田弘毅・7. 牧野伸顕・8. 松岡洋右・9. 松平恒雄・10. 吉田茂

⑧外務官僚 4人(6%)

1. 井口貞夫・2. 加瀬俊一・3. 来栖三郎・4. 西村熊雄

2. 五百旗頭真編『日米関係史』有斐閣ブックス, 2008年

項目	I 政治家					II 官僚							III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	19	9	0	0	15	22	52	17	3	1	2	3	7	0	22	9	0	181
	117					26							29					
%	10	4	0	0	8	12	28	9	1	0	1	1	3	0	12	4	0	
	64					14							16					

①政治家(元外務官僚) 19人(10%)

1. 青木周蔵・2. 芦田均・3. 有田八郎・4. 石井菊次郎・5. 内田康哉・6. 岡崎勝男・7. 加藤高明・8. 佐藤尚武・9. 重光葵・10. 幣原喜重郎・11. 東郷茂徳・12. 原敬・13. 広田弘毅・14. 牧野伸顕・15. 松岡洋右・16. 陸奥宗光・17. 本野一郎・18. 芳沢謙吉・19. 吉田茂

⑧外務官僚 17人(9%)

1. 朝海浩一郎・2. 牛場信彦・3. 栗野慎一郎・4. 斉藤鎮男・5. 佐分利貞男・6. 谷正之・7. 珍田捨己・8. 出淵勝次・9. 永井松三・10. 西村熊雄・11. 長谷川和年・12. 埴原正直・13. 日置益・14. 松平恒雄・15. 柳井俊二・16. 吉田伊三郎・17. 吉野文六

3. 池井優『三訂 日本外交史概説』慶應通信, 1992年

項目	I 政治家					II 官僚							III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	17	10	0	0	12	25	41	23	0	0	0	2	3	1	8	9	0	151
	105					25							12					
%	11	6	0	0	7	16	27	15	0	0	0	1	1	0	5	5	0	
	69					16							7					

①政治家(元外務官僚) 17人(11%)

1. 青木周蔵・2. 有田八郎・3. 石井菊次郎・4. 内田康哉・5. 加藤高明・6. 佐藤尚武・7. 重光葵・8. 幣原喜重郎・9. 東郷茂徳・10. 原敬・11. 広田弘毅・12. 牧野伸顕・13. 松岡洋右・14. 松本俊一・15. 陸奥宗光・16. 吉沢謙吉・17. 吉田茂

⑧外務官僚 23人(15%)

1. 石射猪太郎・2. 伊集院彦吉・3. 伊藤述史・4. 大橋忠一・5. 小幡酉吉・6. 川上俊彦・7. 栗野慎一郎・8. 小池張造・9. 斉藤博・10. 斉藤良衛・11. 佐分利貞男・12. 白鳥敏夫・13. 高平小五郎・14. 竹添進一郎・15. 中村豊一・16. 西徳次郎・17. 西春彦・18. 花房義質・19. 林権助・20. 日置

益・21. 武者小路公共・22. 本野一郎・23. 山座円次郎

4. 井上寿一『日本外交史講義』岩波テキストボックス, 2003年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	9	4	0	0	8	9	19	5	0	0	0	0	1	2	10	3	0	70
	49					5						13						
%	12	5	0	0	11	12	27	7	0	0	0	0	1	2	14	4	0	
	70					7						18						

①政治家(元外務官僚) 9人(12%)

1. 芦田均・2. 内田康哉・3. 重光葵・4. 幣原喜重郎・5. 東郷茂徳・6. 広田弘毅・7. 松岡洋右・8. 陸奥宗光・9. 吉田茂

⑧外務官僚 5人(7%)

1. 有吉明・2. 久保田貫一郎・3. 斉藤博・4. 佐藤尚武・5. 西村熊雄・6. 松永信雄

5. 入江明『日本の外交——明治維新から現代まで』中公新書, 1966年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	8	3	0	0	4	8	14	7	0	0	0	1	0	4	4	4	0	57
	37					8						8						
%	14	5	0	0	7	14	24	12	0	0	0	1	0	7	7	7	0	
	64					14						14						

①政治家(元外務官僚) 8人(14%)

1. 有田八郎・2. 内田康哉・3. 幣原喜重郎・4. 原敬・5. 広田弘毅・6. 牧野伸顕・7. 松岡洋右・8. 吉田茂

⑧外務官僚 7人(12%)

1. 天羽英二・2. 有吉明・3. 栗野慎一郎・4. 西春彦・5. 林権助・6. 堀内謙介・7. 本野一郎

6. 入江明『新・日本外交——地球化時代の日本の選択』中公新書, 1991年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	5	3	0	0	6	2	11	0	0	0	0	0	0	5	6	0	0	38
	27					0						11						
%	13	7	0	0	15	5	28	0	0	0	0	0	0	13	15	0	0	
	71					0						28						

①政治家 (元外務官僚) 5人 (13%)

1. 芦田均・2. 重光葵・3. 幣原喜重郎・4. 松岡洋右・5. 吉田茂

⑧外務官僚 0人 (0%)

記載なし

7(8). 北岡伸一『自民党——政権党の38年』中公文庫, 2008年 (読売新聞社, 1995年)

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	9	15	1	0	33	6	111	2	0	0	0	0	4	0	14	2	0	197
	175					2						18						
%	4	7	0	0	16	3	56	1	0	0	0	0	2	0	7	1	0	
	88					1						9			1	0		

①政治家 (元外務官僚) 9人 (4%)

1. 牛場信彦・2. 岡崎勝男・3. 加藤紘一・4. 重光葵・5. 幣原喜重郎・6. 原敬・7. 牧野伸顕・8. 松本俊一・9. 吉田茂

⑧外務官僚 2人 (1%)

1. 下田武三・2. 東郷文彦

8(11). 高坂正堯『高坂正堯著作集』(※全8巻の総索引を対象)、都市出版、2000年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	16	10	1	0	24	10	93	10	3	1	0	8	21	23	146	19	0	385
	154					22						190						
%	4	2	0	0	6	2	24	2	0	0	0	2	5	5	37	4	0	
	40					5						49						

①政治家(元外務官僚) 16人(4%)

1. 芦田均・2. 岡崎勝男・3. 加藤高明・4. 重光葵・5. 幣原喜重郎・6. 杉原荒太・7. 出淵勝次・8. 原敬・9. 広田弘毅・10. 牧野伸顕・11. 松岡洋右・12. 松平恒雄・13. 松本俊一・14. 陸奥宗光・15. 森島守人・16. 吉田茂

⑧外務官僚 10人(2%)

1. 井口貞夫・2. 大田博・3. 沢田廉三・4. 下田武三・5. 鈴木九万・6. 田尻愛義・7. 西春彦・8. 西村熊彦・9. 平沢和重・10. 日置益

9(13). 高坂正堯・佐古丞・安信文司編『戦後日米関係年表』PHP 研究所、1995年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	12	18	3	0	36	6	103	10	3	0	0	2	6	0	9	4	0	212
	178					15						15						
%	5	8	1	0	16	2	48	4	1	0	0	0	2	0	4	1	0	
	83					7						7						

①政治家(元外務官僚) 12人(5%)

1. 芦田均・2. 牛場信彦・3. 岡崎勝男・4. 加藤紘一・5. 小瀧彬・6. 重光葵・7. 幣原喜重郎・8. 白鳥敏夫・9. 杉原荒太・10. 広田弘毅・11. 福田篤泰・12. 吉田茂

⑧外務官僚 10人(4%)

1. 朝海浩一郎・2. 井口貞夫・3. 大河原良雄・4. 栗山尚一・5. 下田武三・6. 武内龍次・7. 谷正之・8. 東郷文彦・9. 松永信雄・10. 村田良平

10(14). 添谷芳秀『日本外交と中国——1945-1972』慶應通信, 1995年

項目	I 政治家							II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	6	8	1	0	14	0	17	7	0	6	0	8	27	0	4	0	0	98
	46							21					31					
%	6	8	1	0	14	0	17	7	0	6	0	8	27	0	4	0	0	
	46							21					31					

①政治家 (元外務官僚) 6人 (6%)

1. 芦田均・2. 北沢直吉・3. 重光葵・4. 幣原喜重郎・5. 松本俊一・6. 吉田茂

⑧外務官僚 7人 (7%)

1. 井口貞夫・2. 牛場信彦・3. 栗山尚一・4. 高島益郎・5. 田熊利忠・6. 橋本恕・7. 山本熊一

11(16). 田中明彦『日中関係 1945-1990』東京大学出版会 UP 選書, 1991年

項目	I 政治家							II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	3	6	1	0	8	2	50	18	0	1	1	1	3	0	0	0	0	94
	70							21					3					
%	3	6	1	0	8	2	53	19	0	1	1	1	3	0	0	0	0	
	74							22					3					

①政治家 (元外務官僚) 3人 (3%)

1. 重光葵・2. 松本俊一・3. 吉田茂

⑧外務官僚 18人 (19%)

1. 牛場信彦・2. 岡田晃・3. 小和田恒・4. 鹿取泰衛・5. 栗山尚一・6. 佐藤正二・7. 高島益郎・8. 田島高志・9. 東郷文彦・10. 中江要介・11. 橋本恕・12. 藤田公郎・13. 股野景親・14. 松浦晃一郎・15. 村田良平・16. 柳谷謙介・17. 渡辺幸治・18. 渡辺泰造

12(17). 田中明彦『安全保障——戦後50年の模索』読売新聞社, 1997年

項目	I 政治家						II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥元軍人	⑦その他	⑧外務	⑨財務	⑩経産	⑪防衛	⑫その他	⑬経済人	⑭文化人	⑮その他	⑯軍人		
社会的属性	①外務省	②財務	③経産	④防衛	⑤その他												⑧外務	⑨財務
人数	8	8	1	1	8	3	39	10	0	3	2	12	2	1	16	8	0	122
	68						27						19					
%	6	6	0	0	6	2	31	8	0	2	1	9	1	0	13	6	0	
	55						22						15					

①政治家(元外務官僚) 8人(6%)

1. 芦田均・2. 岡崎勝男・3. 重光葵・4. 幣原喜重郎・5. 杉原荒太・6. 須磨弥吉郎・7. 曾禰益・8. 吉田茂

⑧外務官僚 10人(8%)

1. 牛場信彦・2. 大河原良雄・3. 下田武三・4. 高橋通敏・5. 東郷文彦・6. 西村熊雄・7. 平沢和重・8. 松平康東・9. 山田久就・10. 倭島英二

13(19). 中村隆英『昭和史II——1945-89』東洋経済新報社, 1993年

項目	I 政治家						II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥元軍人	⑦その他	⑧外務	⑨財務	⑩経産	⑪防衛	⑫その他	⑬経済人	⑭文化人	⑮その他	⑯軍人		
社会的属性	①外務省	②財務	③経産	④防衛	⑤その他												⑧外務	⑨財務
人数	22	26	1	0	48	33	143	9	5	2	0	18	39	61	198	122	0	727
	273						34						298					
%	3	3	0	0	6	4	19	1	0	0	0	2	5	8	27	16	0	
	37						4						40					

①政治家(元外務官僚) 22人(3%)

1. 芦田均・2. 有田八郎・3. 内田康哉・4. 大橋忠一・5. 岡崎勝男・6. 亀井貫一郎・7. 佐藤尚武・8. 重光葵・9. 幣原喜重郎・10. 白鳥敏夫・11. 曾禰益・12. 出淵勝次・13. 東郷茂徳・14. 西銘順治・15. 原敬・16. 広田弘毅・17. 牧野伸顕・18. 松岡洋右・19. 松平恒雄・20. 松本俊一・21. 芳沢謙吉・22. 吉田茂

⑧外務官僚 9人(1%)

1. 奥村勝蔵・2. 加瀬俊一・3. 片倉邦雄・4. 来栖三郎・5. 下田武三・6. 鈴木九万・7. 東郷文彦・8. 中村豊一・9. 藪中三十二

14(21). 細谷千博『日米関係通史』東京大学出版会, 1995年

項目	I 政治家						II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥元軍人	⑦その他	⑧外務	⑨財務	⑩経産	⑪防衛	⑫その他	⑬経済人	⑭文化人	⑮その他	⑯軍人		
社会的属性	①外務省	②財務	③経産	④防衛	⑤その他													
人数	16	6	0	0	10	16	30	4	0	0	0	0	1	4	17	5	0	109
	78						4						22					
%	14	5	0	0	9	14	27	3	0	0	0	0	0	3	15	4	0	
	71						3						20					

①政治家 (元外務官僚) 16人 (14%)

1. 芦田均・2. 有田八郎・3. 石井菊次郎・4. 牛場信彦・5. 内田康哉・6. 佐藤尚武・7. 重光葵・8. 幣原喜重郎・9. 高平小五郎・10. 東郷茂徳・11. 原敬・12. 広田弘毅・13. 松岡洋右・14. 陸奥宗光・15. 芳沢謙吉・16. 吉田茂

⑧外務官僚 4人 (3%)

1. 天羽英二・2. 栗野慎一郎・3. 斉藤博・4. 松平恒雄

15(22). 李鐘元『東アジア冷戦と韓日米関係』東京大学出版会, 1996年

項目	I 政治家						II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥元軍人	⑦その他	⑧外務	⑨財務	⑩経産	⑪防衛	⑫その他	⑬経済人	⑭文化人	⑮その他	⑯軍人		
社会的属性	①外務省	②財務	③経産	④防衛	⑤その他													
人数	3	1	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	4	0	1	14
	6						3						4					
%	21	7	0	0	7	0	7	21	0	0	0	0	0	0	28	0	7	
	42						21						28					

①政治家 (元外務官僚) 3人 (21%)

1. 岡崎勝男・2. 重光葵・3. 吉田茂

⑧外務官僚 3人 (21%)

1. 朝海浩一郎・2. 奥村勝蔵・3. 小田部謙一

戦後日本外交研究の〈パラダイム〉(竹本)

16(23). 李庭植/小此木政夫・古田博司訳『戦後日韓関係史』中公叢書, 1989年

項目	I 政治家							II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的 属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	1	6	0	0	7	2	21	3	0	0	1	2	3	0	16	3	0	65
	37							6					19					
%	1	9	0	0	10	3	32	4	0	0	1	3	4	0	24	4	0	
	56							9					29					

①政治家(元外務官僚) 1人(1%)

1. 吉田茂

⑧外務官僚 3人(4%)

1. 木内昭胤・2. 久保田貫一郎・3. 柳谷謙介

17(24). 渡辺昭夫『アジア・太平洋の国際関係と日本』東京大学出版会, 1996年

項目	I 政治家							II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的 属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	2	4	0	0	10	1	16	3	0	1	0	1	0	0	4	0	0	42
	33							5					4					
%	4	9	0	0	23	2	38	7	0	2	0	2	0	0	9	0	0	
	78							11					9					

①政治家(元外務官僚) 2人(4%)

1. 重光葵・2. 吉田茂

⑧外務官僚 3人(7%)

1. 稲垣満次郎・2. 岡田晃・3. 斎藤鎮男

18(25). 渡辺昭夫編『戦後日本の対外政策——国際関係の変容と日本の役割』有斐閣選書, 1985年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	6	5	0	0	8	3	28	11	2	0	0	2	1	0	17	2	0	85
	50					15						18						
%	7	5	0	0	9	3	32	12	2	0	0	2	1	0	20	2	0	
	58					17						21						

①政治家 (元外務官僚) 6人 (7%)

1. 芦田均・2. 岡崎勝男・3. 重光葵・4. 松本俊一・5. 芳沢謙吉・6. 吉田茂

⑧外務官僚 11人 (12%)

1. 朝海浩一郎・2. 井口貞夫・3. 牛場信彦・4. 久保田貫一郎・5. 佐藤尚武・6. 沢田廉三・7. 下田武三・8. 杉原荒太・9. 東郷文彦・10. 西村熊雄・11. 萩原徹

《序章に関するもの》

19(32). 五百旗頭真『政治史Ⅱ 日本政治外交史』放送大学教育振興会, 1985年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	8	8	0	0	6	14	22	0	0	0	0	0	0	1	7	8	0	74
	58					0						8						
%	10	10	0	0	8	18	29	0	0	0	0	0	0	1	9	10	0	
	78					0						10						

①政治家 (元外務官僚) 8人 (10%)

1. 芦田均・2. 内田康哉・3. 幣原喜重郎・4. 原敬・5. 広田弘毅・6. 松岡洋石・7. 陸奥宗光・8. 吉田茂

⑧外務官僚 0人 (0%)

記載なし

20(34). 小倉和夫『吉田茂の自問——敗戦、そして報告書「日本外交の過誤」』藤原書店, 2003年

項目	I 政治家						II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他												⑧	⑨
人数	11	1	0	0	2	4	2	17	0	0	0	0	0	1	0	3	0	41
	20						17						1					
%	26	2	0	0	4	9	4	41	0	0	0	0	0	2	0	7	0	
	48						41						2					

①政治家(元外務官僚) 11人(26%)

1. 有田八郎・2. 石井菊次郎・3. 牛場信彦・4. 内田康哉・5. 佐藤尚武・6. 重光葵・7. 幣原喜重郎・8. 白鳥敏夫・9. 広田弘毅・10. 松岡洋右・11. 吉田茂

⑧外務官僚 17人(41%)

1. 有吉明・2. 石射猪太郎・3. 大橋忠一・4. 加瀬俊一・5. 川越茂・6. 斎藤鎮男・7. 杉村陽太郎・8. 須磨彌吉郎・9. 谷正之・10. 東郷茂徳・11. 林久治郎・12. 藤崎万里・13. 堀田正昭・14. 堀内謙介・15. 松井明・16. 山形清・17. 吉沢謙吉

《第1章に関するもの》

21(37). 五百旗頭真『米国の日本占領政策——戦後日本の設計図』上・下, 中央公論社, 1985年

項目	I 政治家						II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他												⑧	⑨
人数	8	3	0	0	3	14	7	7	0	0	0	0	0	0	7	12	0	61
	35						7						7					
%	13	4	0	0	4	22	11	11	0	0	0	0	0	0	11	19	0	
	57						11						11					

①政治家(元外務官僚) 8人(13%)

1. 重光葵・2. 幣原喜重郎・3. 東郷茂徳・4. 原敬・5. 広田弘毅・6. 牧野伸顕・7. 松岡洋右・8. 松平恒雄

⑧外務官僚 7人(11%)

1. 芦田均・2. 岡本季正・3. 加瀬俊一・4. 来栖三郎・5. 佐藤尚武・6. 沢田節蔵・7. 吉田茂

22(38). 五百旗頭真『占領期——首相たちの新日本』講談社学術文庫, 2007年 (読売新聞社, 1997年)

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	11	12	1	0	33	15	88	19	2	1	0	11	9	4	42	19	0	267
	160					33						55						
%	4	4	0	0	12	5	32	7	0	0	0	4	3	1	15	7	0	
	59					12						20						

①政治家 (元外務官僚) 11人 (4%)

1. 芦田均・2. 内田康哉・3. 重光葵・4. 幣原喜重郎・5. 東郷茂徳・6. 原敬・7. 広田弘毅・8. 牧野伸顕・9. 松岡洋右・10. 松平恒雄・11. 吉田茂

⑧外務官僚 19人 (7%)

1. 有田八郎・2. 石井菊次郎・3. 市川泰次郎・4. 岡崎勝男・5. 奥村勝蔵・6. 加瀬俊一・7. 北沢直吉・8. 来栖三郎・9. 佐藤尚武・10. 沢田節蔵・11. 鈴木久萬・12. 曾禰益・13. 谷正之・14. 珍田捨己・15. 出淵勝次・16. 寺崎英成・17. 西村熊雄・18. 福島慎太郎・19. 本野一郎

23(39). 五百旗頭真・北岡伸一編『開戦と終戦——太平洋戦争の国際関係』情報文化研究所, 1998年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	5	3	0	0	3	8	5	3	1	0	0	3	0	0	7	7	0	45
	24					7						7						
%	11	6	0	0	6	17	11	6	2	0	0	6	0	0	15	15	0	
	53					15						15						

①政治家 (元外務官僚) 5人 (11%)

1. 重光葵・2. 幣原喜重郎・3. 東郷茂徳・4. 松岡洋右・5. 吉田茂

⑧外務官僚 3人 (6%)

1. 石射猪太郎・2. 来栖三郎・3. 西村熊雄

24(40). 入江昭『日米戦争』中央公論社, 1978年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	11	3	0	0	5	10	7	18	0	0	0	6	0	3	9	18	0	90
	36					24						12						
%	12	3	0	0	5	11	7	20	0	0	0	6	0	3	10	20	0	
	40					26						13						

①政治家(元外務官僚) 11人(12%)

1. 芦田均・2. 石井菊次郎・3. 重光葵・4. 幣原喜重郎・5. 東郷茂徳・6. 原敬・7. 広田弘毅・8. 牧野伸顕・9. 松岡洋右・10. 松平恒雄・11. 吉田茂

⑧外務官僚 18人(20%)

1. 石射猪太郎・2. 内山清・3. 岡本季正・4. 加瀬俊一・5. 加瀬俊一(在スイス公使)・6. 上村伸一・7. 神田襄太郎・8. 栗原正・9. 佐藤尚武・10. 須磨弥吉郎・11. 田尻愛義・12. 坪上貞二・13. 林久治郎・14. 原田健・15. 日高信六郎・16. 守島伍郎・17. 山本熊一・18. 与謝野秀

25(42). エルドリッチ, ロバート・D. 『沖縄問題の起源——戦後日米関係における沖縄 1945-1952』名古屋大学出版会, 2003年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	5	2	0	0	1	1	5	20	0	0	0	0	0	0	6	0	0	40
	14					20						6						
%	12	5	0	0	2	2	12	50	0	0	0	0	0	0	15	0	0	
	35					50						15						

①政治家(元外務官僚) 5人(12%)

1. 芦田均・2. 岡崎勝男・3. 重光葵・4. 幣原喜重郎・5. 吉田茂

⑧外務官僚 20人(50%)

1. 朝海浩一郎・2. 井口貞夫・3. 太田一郎・4. 小畑薫良・5. 来栖三郎・6. 島内敏郎・7. 下田武三・8. 杉原荒太・9. 鈴木久萬・10. 高橋通敏・11. 寺崎英成・12. 西村熊雄・13. 萩原徹・14. 藤崎萬里・15. 堀田正明・16. 松井明・17. 山形清・18. 湯川盛夫・19. 吉沢清次郎・20. 倭島英二

26(47). 高柳賢三・大友一郎・田中英夫編『日本国憲法制定の過程——連合国総司令部側の記録による』
I・II, 有斐閣, 1972年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計		
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人	
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他														
人数	3	1	0	0	2	0	4	1	0	0	0	0	2	1	0	8	0	0	22
	10					3						9							
%	13	4	0	0	9	0	18	4	0	0	0	0	9	4	0	36	0	0	
	45					13						40							

①政治家 (元外務官僚) 3人 (13%)

1. 芦田均・2. 幣原喜重郎・3. 吉田茂

⑧外務官僚 1人 (4%)

1. 長谷川元吉

27(48). 田中英夫『憲法制定過程覚え書』有斐閣, 1979年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	3	2	0	0	3	1	7	1	2	0	0	6	1	0	21	1	0	48
	16					9						22						
%	6	4	0	0	6	2	14	2	4	0	0	12	2	0	43	2	0	
	33					18						45						

①政治家 (元外務官僚) 3人 (6%)

1. 芦田均・2. 幣原喜重郎・3. 吉田茂

⑧外務官僚 1人 (2%)

1. 長谷川元吉

戦後日本外交研究の〈パラダイム〉(竹本)

28(49). ダワー, ジョン/大窪 恩二『吉田茂とその時代』上・下, 中公文庫, 1991年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	16	9	0	0	17	20	44	8	2	0	0	4	1	0	26	25	0	172
	106					14						27						
%	9	5	0	0	9	11	25	4	1	0	0	2	0	0	15	14	0	
	61					8						15						

①政治家(元外務官僚) 16人(9%)

1. 芦田均・2. 有田八郎・3. 石井菊次郎・4. 内田康哉・5. 岡崎勝男・6. 佐藤尚武・7. 重光葵・8. 幣原喜重郎・9. 谷正之・10. 出淵勝次・11. 東郷茂徳・12. 広田弘毅・13. 牧野伸顕・14. 松岡洋右・15. 松平恒雄・16. 芳沢謙吉

⑧外務官僚 8人(4%)

1. 秋月左都夫・2. 尾形昭二・3. 小畑薫良・4. 加瀬俊一・5. 杉村陽太郎・6. 富井周・7. 白鳥敏夫・8. 森島守人

29(51). ボートン, ヒュー/五味俊樹訳『戦後日本の設計者——ボートン回想録』朝日新聞社, 1998年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	4	3	0	0	2	6	4	1	0	0	0	1	1	0	5	2	0	29
	19					2						6						
%	13	10	0	0	6	20	13	3	0	0	0	3	3	0	17	6	0	
	65					6						20						

①政治家(元外務官僚) 4人(13%)

1. 重光葵・2. 幣原喜重郎・3. 東郷茂徳・4. 吉田茂

⑧外務官僚 1人(3%)

1. 沢田節蔵

《第 2 章に関するもの》

30(53). 五十嵐武士『戦後日米関係の形成——講話・安保と冷戦後の視点に立って』講談社学術文庫, 1995年 (『対日講和と冷戦——戦後日米関係の形成』東京大学出版会, 1986年)

項目	I 政治家					II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計		
	元官僚					⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人				
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他										⑥ 元軍人	⑦ その他		
人数	6	1	0	0	8	1	38	5	0	0	0	1	7	2	38	1	0	108
	54					6					47							
%	5	0	0	0	7	0	35	4	0	0	0	0	6	1	35	0	0	
	50					5					43							

①政治家 (元外務官僚) 6人 (5%)

1. 芦田均・2. 岡崎勝男・3. 重光葵・4. 幣原喜重郎・5. 曾禰益・6. 吉田茂

⑧外務官僚 5人 (4%)

1. 井口貞夫・2. 大河原良雄・3. 鈴木九萬・4. 西村熊雄・5. 堀田正和

31(54). 石井修『冷戦と日米関係——パートナーシップの形成』ジャパントイムズ, 1989年

項目	I 政治家					II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計		
	元官僚					⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人				
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他										⑥ 元軍人	⑦ その他		
人数	5	2	0	0	3	4	7	5	0	0	0	1	1	0	1	1	0	30
	21					6					2							
%	16	6	0	0	10	13	23	16	0	0	0	3	3	0	3	1	0	
	70					20					6							

①政治家 (元外務官僚) 5人 (16%)

1. 芦田均・2. 岡崎勝男・3. 重光葵・4. 幣原喜重郎・5. 吉田茂

⑧外務官僚 5人 (16%)

1. 井口貞夫・2. 下田武三・3. 武内龍次・4. 西村熊雄・5. 萩原徹

32(55). 植村秀樹『再軍備と五十五年体制』木鐸社, 1995年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	7	5	0	0	19	3	56	3	1	0	3	6	4	5	29	12	0	153
	90					13						38						
%	4	3	0	0	12	1	36	1	0	0	1	3	2	3	18	7	0	
	58					8						24						

①政治家(元外務官僚) 7人(4%)

1. 芦田均・2. 有田八郎・3. 岡崎勝男・4. 重光葵・5. 杉原荒太・6. 曾禰益・7. 吉田茂

⑧外務官僚 3人(1%)

1. 井口貞夫・2. 西村熊雄・3. 堀田正昭

33(57). 楠綾子『吉田茂と安全保障の形成』ミネルヴァ書房, 2009年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	11	5	0	0	10	12	20	29	1	0	0	6	3	0	18	18	0	133
	58					36						21						
%	8	3	0	0	7	9	15	21	0	0	0	4	2	0	13	13	0	
	43					27						15						

①政治家(元外務官僚) 11人(8%)

1. 芦田均・2. 有田八郎・3. 岡崎勝男・4. 佐藤尚武・5. 重光葵・6. 幣原喜重郎・7. 白鳥敏夫・8. 東郷茂徳・9. 広田弘毅・10. 牧野伸顕・11. 松平恒雄

⑧外務官僚 29人(21%)

1. 秋月佐都夫・2. 朝海浩一郎・3. 安藤吉光・4. 安東義良・5. 井口貞夫・6. 石射猪太郎・7. 後宮虎郎・8. 太田一郎・9. 大野勝己・10. 岡本季正・11. 加瀬俊一・12. 来栖三郎・13. 斎藤博・14. 鈴木九萬・15. 高橋寛・16. 高橋通敏・17. 田付景一・18. 谷正之・19. 西村熊雄・20. 萩原守一・21. 萩原徹・22. 藤崎萬里・23. 別府節弥・24. 堀田正昭・25. 堀内謙介・26. 三宅喜二郎・27. 芳沢謙吉・28. 吉沢清二郎・29. 吉野文六

34(58). 坂元一哉『日米同盟の絆——安保条約と相互性の模索』有斐閣, 2000年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計		
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人	
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他														
人数	4	4	1	0	4	2	13	10	2	0	0	0	0	0	0	3	1	0	44
	28					12						3							
%	9	9	2	0	9	4	29	22	4	0	0	0	0	0	0	6	2	0	
	63					27						6							

①政治家 (元外務官僚) 4人 (9%)

1. 芦田均・2. 岡崎勝男・3. 重光葵・4. 吉田茂

⑧外務官僚 10人 (22%)

1. 井川克一・2. 加瀬俊一・3. 下田武三・4. 鈴木九萬・5. 高橋通敏・6. 東郷文彦・7. 西春彦・8. 西村熊雄・9. 安川社・10. 山田久就

35(59). 田中孝彦『日ソ国交回復の史的的研究——戦後日ソ関係の起点: 1945-1956』

(一橋大学法学部研究叢書) 有斐閣, 1993年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計		
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人	
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他														
人数	7	1	0	0	3	1	15	9	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	39
	27					9						3							
%	17	2	0	0	7	2	38	23	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	
	69					23						7							

①政治家 (元外務官僚) 7人 (17%)

1. 芦田均・2. 岡崎勝男・3. 佐藤尚武・4. 重光葵・5. 杉原荒太・6. 松本俊一・7. 吉田茂

⑧外務官僚 9人 (23%)

1. 黄田多喜男・2. 島重信・3. 下田武三・4. 高橋通敏・5. 谷正之・6. 寺岡洪平・7. 西春彦・8. 西村熊雄・9. 法眼晋作

36(64). 細谷千博『サンフランシスコ講和への道』中央公論社, 1984年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	3	2	0	0	2	1	4	4	0	0	0	0	1	0	3	4	0	24
	12					4						4						
%	12	8	0	0	8	4	16	16	0	0	0	0	4	0	12	16	0	
	50					16						16						

①政治家(元外務官僚) 3人

1. 芦田均・2. 有田八郎・3. 吉田茂

⑧外務官僚 4人

1. 井口貞夫・2. 鈴木九萬・3. 西村熊雄・4. 堀田正昭

37(65). 宮城大蔵『バンドン会議と日本のアジア復帰——アメリカとアジアの狭間で』
草思社, 2001年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	6	0	0	0	7	1	8	11	0	0	0	0	0	0	5	0	0	38
	22					11						5						
%	15	0	0	0	18	2	2	28	0	0	0	0	0	0	13	0	0	
	57					28						13						

①政治家(元外務官僚) 6人(15%)

1. 芦田均・2. 岡崎勝男・3. 重光葵・4. 杉原荒太・5. 広田弘毅・6. 吉田茂

⑧外務官僚 11人(28%)

1. 朝海浩一郎・2. 井口貞夫・3. 岡田晃・4. 岡本季正・5. 小沢武夫・6. 加瀬俊一・7. 門脇季光・
8. 下田武三・9. 谷正之・10. 中川融・11. 倭島英二

38(66). 宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本——「海のアジア」の戦後史 1957-1966』
創文社, 2004年

項目	I 政治家					II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計		
	元官僚					⑥元軍人	⑦その他	⑧外務	⑨財務	⑩経産	⑪防衛	⑫その他	⑬経済人	⑭文化人			⑮その他	⑯軍人
社会的属性	①外務省	②財務	③経産	④防衛	⑤その他													
人数	4	3	1	0	4	1	4	10	0	0	0	0	1	0	3	0	0	31
	17					10					4							
%	12	9	3	0	12	3	12	32	0	0	0	0	3	0	9	0	0	
	54					32					12							

①政治家 (元外務官僚) 4人 (12%)

1. 芦田均・2. 岡崎勝男・3. 松岡洋右・4. 吉田茂

⑧外務官僚 10人 (32%)

1. 牛場信彦・2. 黄田多喜男・3. 甲斐文比古・4. 斎藤鎮男・5. 島重信・6. 高木広一・7. 武内龍次・8. 西山昭・9. 古内広雄・10. 山田久就

39(68). 吉田茂『回想十年』1-4, 中公文庫, 1998年 (新潮社, 1957-58年)

項目	I 政治家					II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計		
	元官僚					⑥元軍人	⑦その他	⑧外務	⑨財務	⑩経産	⑪防衛	⑫その他	⑬経済人	⑭文化人			⑮その他	⑯軍人
社会的属性	①外務省	②財務	③経産	④防衛	⑤その他													
人数	16	10	0	0	42	16	77	24	0	0	0	11	11	3	47	15	0	272
	161					35					61							
%	5	3	0	0	15	5	28	8	0	0	0	4	4	1	17	5	0	
	59					12					22							

①政治家 (元外務官僚) 16人 (5%)

1. 芦田均・2. 伊集院彦吉・3. 内田康哉・4. 岡崎勝男・5. 佐藤尚武・6. 重光葵・7. 幣原喜重郎・8. 曾禰益・9. 東郷茂徳・10. 原敬・11. 広田弘毅・12. 牧野伸顕・13. 松井慶四郎・14. 松岡洋右・15. 松平恒雄・16. 陸奥宗光

⑧外務官僚 24人 (8%)

1. 秋月佐都夫・2. 井口貞夫・3. 石井菊次郎・4. 大野勝己・5. 岡本季正・6. 尾崎洵盛・7. 加藤恒忠・8. 斎藤博・9. 渋沢信一・10. 馬内敏郎・11. 白鳥敏夫・12. 鈴木九万・13. 珍田捨巳・14. 出淵勝次・15. 永井松三・16. 西村熊雄・17. 萩原守一・18. 林久次郎・19. 林権助・20. 藤井実・21. 武者小路公共・22. 本野一郎・23. 山田久就・24. 倭島英二

《第3章に関するもの》

40(70). 金斗昇『池田勇人政権の対外政策と日韓交渉——内政外交における「政治経済一体路線」』
明石書店, 2008年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	5	7	0	0	12	0	28	15	3	0	0	4	18	0	2	1	0	95
	52					22						20						
%	5	7	0	0	12	0	29	15	3	0	0	4	18	0	2	1	0	
	54					23						21						

①政治家(元外務官僚) 5人(5%)

1. 岡崎勝男・2. 北沢直吉・3. 重光葵・4. 福田篤泰・5. 吉田茂

⑧外務官僚 15人(15%)

1. 井口貞夫・2. 伊関佑二郎・3. 後宮虎郎・4. 卜部敏男・5. 奥村勝蔵・6. 久保田貫一郎・7. 佐藤正二・8. 沢田廉三・9. 下田武三・10. 武内龍次・11. 谷正之・12. 中川信夫・13. 西村熊雄・14. 前田利一・15. 松本俊一

41(71). 黒崎輝『核兵器と日米関係——アメリカの核不拡散外交と日本の選択 1960-1976』
有志舎, 2006年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	5	8	0	0	11	0	12	16	0	0	0	6	0	0	4	0	0	62
	36					22						4						
%	8	12	0	0	17	0	19	25	0	0	0	9	0	0	6	0	0	
	58					35						6						

①政治家(元外務官僚) 5人(8%)

1. 岡崎勝男・2. 北沢直吉・3. 重光葵・4. 森山欽司・5. 吉田茂

⑧外務官僚 16人(25%)

1. 朝海浩一郎・2. 牛場信彦・3. 大野勝己・4. 小川平四郎・5. 金子熊夫・6. 下田武三・7. 瀬木博基・8. 武内龍次・9. 田中弘一・10. 千葉一夫・11. 鶴岡千仞・12. 東郷文彦・13. 西村熊雄・14. 松井明・15. 本野盛幸・16. 安川壮

42(73). 河野康子『沖縄返還をめぐる政治と外交——日米関係史の文脈』東京大学出版会, 1994年

項目	I 政治家						II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他												⑧	⑨
人数	3	3	0	0	7	1	14	9	1	0	0	4	0	0	1	0	0	43
	28						14						1					
%	6	6	0	0	16	2	32	20	2	0	0	9	0	0	2	0	0	
	65						32						2					

①政治家 (元外務官僚) 3人 (6%)

1. 岡崎勝男・2. 重光葵・3. 吉田茂

⑧外務官僚 9人 (20%)

1. 安藤吉光・2. 井口貞夫・3. 牛場信彦・4. 千葉一夫・5. 東郷文彦・6. 中川融・7. 西村熊雄・8. 平沢和重・9. 倭島英二

43(77). 中島信吾『戦後日本の防衛政策——「吉田路線」をめぐる政治・外交・軍事』慶應義塾大学出版会, 2006年

項目	I 政治家						II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他												⑧	⑨
人数	3	6	0	0	11	4	11	4	3	0	3	9	0	0	2	5	0	61
	35						19						2					
%	4	9	0	0	18	6	18	6	4	0	4	14	0	0	3	8	0	
	57						31						3					

①政治家 (元外務官僚) 3人 (4%)

1. 岡崎勝男・2. 重光葵・3. 吉田茂

⑧外務官僚 4人 (6%)

1. 朝海浩一郎・2. 井口貞夫・3. 牛場信彦・4. 法眼晋作

44(78). 波多野澄雄編著『池田・佐藤政権期の日本外交』ミネルヴァ書房, 2004年

項目	I 政治家							II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥元軍人	⑦その他	⑧外務	⑨財務	⑩経産	⑪防衛	⑫その他	⑬経済人	⑭文化人	⑮その他	⑯軍人		
社会的属性	①外務省	②財務	③経産	④防衛	⑤その他													
人数	2	6	0	0	6	0	9	19	0	0	0	0	0	0	8	0	0	50
	23							19					8					
%	4	12	0	0	12	0	18	38	0	0	0	0	0	0	16	0	0	
	46							38					16					

①政治家(元外務官僚) 2人(4%)

1. 岡崎勝男・2. 吉田茂

⑧外務官僚 19人(38%)

1. 朝海浩一郎・2. 天羽民雄・3. 牛場信彦・4. 後宮虎郎・5. 小川平四郎・6. 小木曾本雄・7. 小和田恒・8. 甲斐文比古・9. 影井梅夫・10. 北原秀雄・11. 齊藤鎮男・12. 武内龍次・13. 鶴岡千仞・14. 法眼晋作・15. 松平康東・16. 御巫清尚・17. 本野盛幸・18. 山田久就・19. 吉田長雄

45(80). 樋渡由美『戦後政治と日米関係』東京大学出版会, 1990年

項目	I 政治家							II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥元軍人	⑦その他	⑧外務	⑨財務	⑩経産	⑪防衛	⑫その他	⑬経済人	⑭文化人	⑮その他	⑯軍人		
社会的属性	①外務省	②財務	③経産	④防衛	⑤その他													
人数	4	10	0	0	15	0	29	4	11	3	0	1	8	0	6	1	0	92
	58							19					14					
%	4	10	0	0	16	0	31	4	11	3	0	1	8	0	6	1	0	
	63							20					15					

①政治家(元外務官僚) 4人(4%)

1. 芦田均・2. 岡崎勝男・3. 重光葵・4. 吉田茂

⑧外務官僚 4人(4%)

1. 牛場信彦・2. 武内龍次・3. 谷正之・4. 東郷茂徳

46(81). ハイブズ, トーマス・R. H. /吉川勇一訳『海の向こうの火事——』筑摩書房, 1990年

項目	I 政治家						II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的 属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	1	7	0	0	8	1	22	8	1	0	1	3	4	15	99	1	0	171
	39						13					118						
%	0	4	0	0	4	0	12	4	0	0	0	1	2	8	57	0	0	
	22						7					69						

①政治家 (元外務官僚) 1人 (0%)

1. 吉田茂

⑧外務官僚 8人 (4%)

1. 朝海浩一郎・2. 東郷文彦・3. 増井正・4. 松井明・5. 松本俊一・6. 三宅和助・7. 横山正幸・8. 渡辺幸治

47(82). 保城広至『アジア地域主義外交の行方: 1952-1966』木鐸社, 2008年

項目	I 政治家						II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的 属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	7	10	0	0	10	1	20	40	6	6	0	2	22	2	6	1	0	133
	48						54					30						
%	5	7	0	0	7	0	15	30	4	4	0	1	16	1	4	0	0	
	36						40					22						

①政治家 (元外務官僚) 7人 (5%)

1. 岡崎勝男・2. 鹿島守之助・3. 重光葵・4. 古内広雄・5. 松岡洋石・6. 松本俊一・7. 吉田茂

⑧外務官僚 40人 (30%)

1. 朝海浩一郎・2. 安藤龍一・3. 井口貞夫・4. 板垣修・5. 上田常光・6. 牛場信彦・7. 宇山厚・8. 大隈渉・9. 大田三郎・10. 大野勝己・11. 岡田晃・12. 小川平四郎・13. 黄田多喜夫・14. 小田部謙一・15. 粕谷孝夫・16. 兼松武・17. 河合俊三・18. 河崎一郎・19. 木内昭胤・20. 齊藤鎮男・21. 島重信・22. 下田武三・23. 関守三郎・24. 曾野明・25. 高橋寛・26. 武内龍次・27. 田中三男・28. 谷正之・29. 谷盛規・30. 穂崎巧・31. 田村幸久・32. 千葉皓・33. 中川融・34. 西山昭・35. 御巫清尚・36. 宮崎弘道・37. 結城司郎次・38. 湯川盛夫・39. 吉野文六・40. 和田周作

48(83). ヤスモト, デニス・T./渡辺昭夫監訳『戦略援助と日本外交』同文館, 1989年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他											⑧ 外務	⑨ 財務	
人数	1	4	0	0	5	1	10	1	0	0	0	1	0	0	4	0	0	27
	21					2						4						
%	3	14	0	0	18	3	37	3	0	0	0	3	0	0	14	0	0	
	77					7						14						

①政治家(元外務官僚) 1人(3%)

1. 吉田茂

⑧外務官僚 1人(3%)

1. 橋本恕

《第4章に関するもの》

49(85). 池田直隆『日米関係と「二つの中国」——池田・佐藤・田中内閣期』木鐸社, 2004年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他											⑧ 外務	⑨ 財務	
人数	6	6	0	0	12	1	40	41	0	0	0	5	2	1	36	1	1	152
	65					46						39						
%	3	3	0	0	7	0	26	26	0	0	0	3	1	0	23	0	0	
	42					30						25						

①政治家(元外務官僚) 6人(3%)

1. 岡崎勝男・2. 北澤直吉・3. 重光葵・4. 曾禰益・5. 松本俊一・6. 吉田茂

⑧外務官僚 41人(26%)

1. 朝海浩一郎・2. 天羽民雄・3. 安藤吉光・4. 井口貞夫・5. 牛場信彦・6. 後宮虎郎・7. 黄田多喜夫・8. 大野勝己・9. 岡田晃・10. 小川平四郎・11. 小倉和夫・12. 金沢正雄・13. 木村四郎七・14. 小島太作・15. 島重信・16. 島津久大・17. 畠内敏郎・18. 下田武三・19. 鈴木孝・20. 須之部量三・21. 高島益郎・22. 高野藤吉・23. 武内龍次・24. 東郷文彦・25. 中江要介・26. 中川進・27. 中川融・28. 西村熊雄・29. 萩原徹・30. 橋本恕・31. 原栄吉・32. 原富士男・33. 法眼晋作・34. 松井明・35. 村田良平・36. 本野盛幸・37. 森治樹・38. 安川壮・39. 吉岡章・40. 吉田重信・41. 渡辺幸治

50(87). 李恩民『転換期の中国・日本と台湾』御茶の水書房, 2001年

項目	I 政治家					II 官僚							III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	3	8	2	0	14	1	55	22	3	12	0	15	109	0	14	1	5	264
	83					52							123					
%	1	3	0	0	5	0	20	8	1	4	0	5	41	0	5	0	1	
	31					19							46					

①政治家 (元外務官僚) 3人 (1%)

1. 北澤直吉・2. 福田篤泰・3. 吉田茂

⑧外務官僚 22人 (8%)

1. 井口貞夫・2. 板垣修・3. 伊藤博教・4. 牛場信彦・5. 小川平四郎・6. 門脇季光・7. 木村四郎七・8. 国広道彦・9. 佐藤正二・10. 沢田廉三・11. 高島益郎・12. 東郷文彦・13. 中江要介・14. 西山昭・15. 西山健彦・16. 橋本恕・17. 林護・18. 法眼晋作・19. 堀内謙介・20. 堀野重義・21. 松本俊一・22. 柳谷謙介

51(88). 李恩民『日中平和友好条約』交渉の政治過程』御茶の水書房, 2005年

項目	I 政治家					II 官僚							III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	0	6	0	0	8	1	43	17	0	0	0	1	19	5	13	0	0	113
	58					18							37					
%	0	5	0	0	7	0	38	15	0	0	0	0	16	4	11	0	0	
	51					15							32					

①政治家 (元外務官僚) 0人 (0%)

記載なし

⑧外務官僚 17人 (15%)

1. 秋山公路・2. 有田圭輔・3. 大森誠一・4. 小川平四郎・5. 小原育夫・6. 門脇季光・7. 斉藤邦彦・8. 斉藤鎮男・9. 佐藤正二・10. 杉本信行・11. 高島益郎・12. 田島高志・13. 東郷文彦・14. 堂ノ脇光朗・15. 中江要介・16. 藤田公郎・17. 湯川盛夫

戦後日本外交研究の〈パラダイム〉(竹本)

52(90). 衛藤瀧吉・山本吉宣『総合安保と未来の選択』講談社, 1991年

項目	I 政治家							II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	4	3	1	0	8	3	24	3	2	2	0	3	3	0	13	3	0	72
	43							10					16					
%	5	4	1	0	11	4	33	4	2	2	0	4	4	0	18	4	0	
	59							13					22					

①政治家(元外務官僚) 4人(5%)

1. 芦田均・2. 重光葵・3. 松本俊一・4. 吉田茂

⑧外務官僚 3人(4%)

1. 栗山尚一・2. 下田武三・3. 西村熊雄

53(92). 佐道明広『戦後日本の防衛と政治』吉川弘文館, 2003年

項目	I 政治家							II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	6	12	0	0	19	9	42	7	8	2	11	43	7	5	10	12	0	193
	88							71					22					
%	3	6	0	0	9	4	21	3	4	1	5	22	3	2	5	6	0	
	45							36					11					

①政治家(元外務官僚) 6人(3%)

1. 芦田均・2. 重光葵・3. 杉原荒太・4. 須磨彌吉郎・5. 福田篤泰・6. 吉田茂

⑧外務官僚 7人(3%)

1. 有田圭輔・2. 岡崎久彦・3. 沢木正男・4. 下田武三・5. 平沢和重・6. 安川壮・7. 渡辺幸治

54(93). チャ, ヴィクター・D./船橋洋一監訳/倉田秀也訳『米日韓 反目を越えた提携』
有斐閣, 2003年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥元軍人	⑦その他	⑧外務	⑨財務	⑩経産	⑪防衛	⑫その他	⑬経済人	⑭文化人	⑮その他			⑯軍人
社会的属性	①外務省	②財務	③経産	④防衛	⑤その他											⑧外務	⑨財務	
人数	1	7	0	0	9	2	24	12	0	0	1	3	4	0	4	0	0	67
	43					16						8						
%	1	10	0	0	13	2	35	17	0	0	1	4	5	0	5	0	0	
	64					23						11						

①政治家 (元外務官僚) 1人 (1%)

1. 吉田茂

⑥外務官僚 12人 (17%)

1. 朝海浩一郎・2. 後宮虎郎・3. 木内昭胤・4. 久保田貴一郎・5. 須之部量三・6. 高島益郎・7. 東郷文彦・8. 西山昭・9. 法眼晋作・10. 前田利一・11. 安川壮・12. 倭島英二

55(97). 三橋規宏『昭和経済史』下, 日経文庫, 1994年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥元軍人	⑦その他	⑧外務	⑨財務	⑩経産	⑪防衛	⑫その他	⑬経済人	⑭文化人	⑮その他			⑯軍人
社会的属性	①外務省	②財務	③経産	④防衛	⑤その他											⑧外務	⑨財務	
人数	1	5	0	0	4	0	8	1	2	2	0	3	2	0	4	0	0	32
	18					8						6						
%	3	15	0	0	12	0	25	3	6	6	0	9	6	0	12	0	0	
	56					25						18						

①政治家 (元外務官僚) 1人 (3%)

1. 牛場信彦

⑥外務官僚 1人 (3%)

1. 大河原良雄

56(98). 村田晃嗣『大統領の挫折——カーター政権の在韓米軍撤退政策』有斐閣, 1998年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	1	2	1	0	4	1	9	5	0	0	2	2	0	0	4	0	0	31
	18					9						4						
%	3	6	3	0	12	3	29	16	0	0	6	6	0	0	12	0	0	
	58					29						12						

①政治家(元外務官僚) 1人(3%)

1. 吉田茂

⑧外務官僚 5人(16%)

1. 遠藤哲也・2. 佐藤行雄・3. 東郷文彦・4. 西村熊雄・5. 渡辺幸治

57(99). 毛里和子・毛利興三郎『ニクソン訪中機密会談録』名古屋大学出版会, 2001年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	2					0						0						
%	0	50	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100					0						0						

①政治家(元外務官僚) 0人(0%)

記載なし

⑧外務官僚 0人(0%)

記載なし

58(100). 毛利和子・増田弘監訳『周恩来・キッシンジャー機密会談録』岩波書店, 2004年

項目	I 政治家						II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	3					0						0						
%	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100					0						0						

①政治家 (元外務官僚) 0人 (0%)

記載なし

⑧外務官僚 0人 (0%)

記載なし

59(102). 若月秀和『全方位外交の時代——冷戦変容期の日本とアジア 1971-80年』

日本経済評論社, 2006年

項目	I 政治家						II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	0	6	0	0	7	1	25	40	0	0	0	1	4	0	2	0	0	86
	39					41						6						
%	0	6	0	0	8	1	29	46	0	0	0	1	4	0	2	0	0	
	45					47						6						

①政治家 (元外務官僚) 0人 (0%)

記載なし

⑧外務官僚 40人 (46%)

1. 安倍勲・2. 新井弘一・3. 有田圭輔・4. 井上吉三郎・5. 牛場信彦・6. 枝村純郎・7. 大鷹正・8. 岡田晃・9. 小木曾本雄・10. 小和田恒・11. 吉良秀通・12. 栗山尚一・13. 佐藤正二・14. 佐藤嘉恭・15. 重光晶・16. 曾野明・17. 高島益郎・18. 東郷文彦・19. 中江要介・20. 中山賀博・21. 新関鉄哉・22. 西沢憲一郎・23. 西山健彦・24. 野田英二郎・25. 橋本恕・26. 長谷川孝昭・27. 原栄吉・28. 人見宏・29. 平沢和重・30. 法眼晋作・31. 三宅和助・32. 武藤利昭・33. 村田良平・34. 森治樹・35. 安川壮・36. 梁井新一・37. 柳谷謙介・38. 吉田健三・39. 吉野文六・40. 渡辺幸治

《第5章に関するもの》

60(104). 伊藤元重『ゼミナール 国際経済入門【改訂3版】』日本経済新聞社, 2005年

項目	I 政治家					II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥元軍人	⑦その他	⑧外務	⑨財務	⑩経産	⑪防衛	⑫その他	⑬経済人	⑭文化人			⑮その他
社会的属性	①外務省	②財務	③経産	④防衛	⑤その他												
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	
	0					0					1						
	0					0					100						

①政治家(元外務官僚) 0人(0%)

記載なし

⑧外務官僚 0人(0%)

記載なし

61(105). 大矢根聡『日米韓半導体摩擦——通商交渉の政治経済学』有信堂高文社, 2002年

項目	I 政治家					II 官僚					III 民間人			IV 軍人	不明	合計		
	元官僚					⑥元軍人	⑦その他	⑧外務	⑨財務	⑩経産	⑪防衛	⑫その他	⑬経済人	⑭文化人			⑮その他	⑯軍人
社会的属性	①外務省	②財務	③経産	④防衛	⑤その他													
人数	0	1	0	0	3	0	9	2	0	7	0	0	2	0	1	0	0	25
%	0	4	0	0	12	0	36	8	0	28	0	0	8	0	4	0	0	
	13					9					3							
	52					36					12							

①政治家(元外務官僚) 0人(0%)

記載なし

⑧外務官僚 2人(8%)

1. 小和田恒・2. 加藤良三

62(109). 中曽根康弘『天地有情——五十年の戦後政治を語る』文藝春秋, 1996年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	10	18	3	0	56	11	256	12	8	7	3	34	67	20	136	9	4	654
	354					64						223						
%	1	2	0	0	8	1	39	1	1	1	0	5	10	3	20	1	0	
	54					9						34						

①政治家 (元外務官僚) 10人 (1%)

1. 芦田均・2. 岡崎勝男・3. 加藤紘一・4. 重光葵・5. 幣原喜重郎・6. 原敬・7. 牧野伸顕・8. 松本俊一・9. 森山欽司・10. 吉田茂

⑧外務官僚 12人 (1%)

1. 安東義良・2. 大河原良雄・3. 大野勝己・4. 加瀬俊一・5. 鹿取泰衛・6. 木内昭胤・7. 栗山尚一・8. 寺崎英成・9. 東郷和彦・10. 長谷川和年・11. 法眼晋作・12. 村田良平

《第6章に関するもの》

63(118). 池田維『カンボジア和平への道——証言 日本外交試験の5年間』都市出版, 1996年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	0	2	0	0	0	0	5	13	0	0	0	3	0	0	2	0	0	25
	7					16						2						
%	0	8	0	0	0	0	20	52	0	0	0	12	0	0	8	0	0	
	28					64						8						

①政治家 (元外務官僚) 0人 (0%)

記載なし

⑧外務官僚 13人 (52%)

1. 猪俣弘司・2. 今川幸雄・3. 尾崎久彦・4. 栗山尚一・5. 黒木大輔・6. 河野雅治・7. 篠原勝弘・8. 高橋妙子・9. 高橋礼一郎・10. 竹内行夫・11. 谷野作太郎・12. 山本忠通・13. 柳井俊二

64(119). オーバードーフアー, ドン/菱木一美訳

『二つのコリア【特別最新版】国際政治の中の朝鮮半島』共同通信社, 2002年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	0	0	0	0	1	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	7					1						0						
%	0	0	0	0	12	0	75	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	87					12						0						

①政治家(元外務官僚) 0人(0%)

記載なし

⑥外務官僚 1人(12%)

1. 後宮虎郎

65(120). 河野雅治『和平工作——対カンボジア外交の証言』岩波書店, 1999年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計	
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他			⑯ 軍人
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	1	3	0	0	1	0	14	18	0	0	0	3	0	0	1	0	0	41
	19					21						1						
%	2	7	0	0	2	0	34	43	0	0	0	7	0	0	2	0	0	
	46					51						2						

①政治家(元外務官僚) 1人(2%)

1. 加藤紘一

⑧外務官僚 18人(43%)

1. 池田維・2. 石本毅・3. 今川幸雄・4. 岡崎久彦・5. 岡本行夫・6. 加藤良三・7. 神余隆博・8. 川島裕・9. 栗山高一・10. 黒木大輔・11. 小林正雄・12. 篠原勝弘・13. 高須幸雄・14. 高橋妙子・15. 高橋礼一郎・16. 福島清介・17. 村田良平・18. 柳井俊二

66(121). 国分良成『中華人民共和国』ちくま新書, 1999年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他												
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

①政治家 (元外務官僚) 0人 (0%)

記載なし

⑧外務官僚 0人 (0%)

記載なし

67(122). 神余隆博『国際平和協力入門』有斐閣選書, 1995年

項目	I 政治家					II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他		
社会的属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他												
人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

①政治家 (元外務官僚) 0人 (0%)

記載なし

⑧外務官僚 0人 (0%)

記載なし

戦後日本外交研究の〈パラダイム〉(竹本)

68(127). 船橋洋一『同盟漂流』上・下, 岩波現代文庫, 2006年(岩波書店, 1997年)

項目	I 政治家						II 官僚						III 民間人			IV 軍人	不明	合計
	元官僚					⑥ 元軍人	⑦ その他	⑧ 外務	⑨ 財務	⑩ 経産	⑪ 防衛	⑫ その他	⑬ 経済人	⑭ 文化人	⑮ その他	⑯ 軍人		
社会的 属性	① 外務省	② 財務	③ 経産	④ 防衛	⑤ その他													
人数	3	6	0	1	10	1	58	27	2	1	15	16	8	2	10	0	0	160
	79							61				20						
%	1	3	0	0	6	0	36	16	1	0	9	10	5	1	6	0	0	
	49							38				12						

①政治家(元外務官僚) 3人(1%)

1. 加藤紘一・2. 西銘順治・3. 吉田茂

⑧外務官僚 27人(16%)

1. 安藤裕康・2. 梅本和義・3. 岡本行夫・4. 折田正樹・5. 小和田恒・6. 加藤良三・7. 川島裕・8. 河野雅治・9. 栗山高一・10. 齊藤邦彦・11. 佐藤行雄・12. 高野紀元・13. 竹内行夫・14. 田中均・15. 樽井澄夫・16. 丹波實・17. 鶴岡公二・18. 林貞行・19. 原島秀毅・20. 平林博・21. 藤崎一郎・22. 松田弥生・23. 松永信雄・24. 森本敏・25. 柳井俊二・26. 山本忠通・27. 渡辺允

巻末資料.2 4つのカテゴリーに基づく総合集計表

《全体にかかわるもの》

書籍番号	人数						比率 (%)				
	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明	合計	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明
1	51	5	1	5	0	62	82	8	1	8	0
2	117	26	29	9	0	181	64	14	16	4	0
3	105	25	12	9	0	151	69	16	7	5	0
4	49	5	13	3	0	70	70	7	18	4	0
5	37	8	8	4	0	57	64	14	14	7	0
6	27	0	11	0	0	38	71	0	28	0	0
7	175	2	18	2	0	197	88	1	9	1	0
8	154	22	190	19	0	385	40	5	49	4	0
9	178	15	15	4	0	212	83	7	7	1	0
10	46	21	31	0	0	98	46	21	31	0	0
11	70	21	3	0	0	94	74	22	3	0	0
12	68	27	19	8	0	122	55	22	15	6	0
13	273	34	298	122	0	727	37	4	40	16	0
14	78	4	22	5	0	109	71	3	20	4	0
15	6	3	4	0	1	14	42	21	28	0	7
16	37	6	19	3	0	65	56	9	29	4	0
17	33	5	4	0	0	42	78	11	9	0	0
18	50	15	18	2	0	85	58	17	21	2	0

《序章に関するもの》

書籍番号	人数						比率 (%)				
	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明	合計	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明
19	58	0	8	8	0	74	78	0	10	10	0
20	20	17	1	3	0	41	48	41	2	7	0

《第1章に関するもの》

書籍番号	人数						比率(%)				
	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明	合計	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明
21	35	7	7	12	0	61	57	11	11	19	0
22	160	33	55	19	0	267	59	12	20	7	0
23	24	7	7	7	0	45	53	15	15	15	0
24	36	24	12	18	0	90	40	26	13	20	0
25	14	20	6	0	0	40	35	50	15	0	0
26	10	3	9	0	0	22	45	13	40	0	0
27	16	9	22	1	0	48	33	18	45	2	0
28	106	14	27	25	0	172	61	8	15	14	0
29	19	2	6	2	0	29	65	6	20	6	0

《第2章に関するもの》

書籍番号	人数						比率(%)				
	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明	合計	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明
30	54	6	47	1	0	108	50	5	43	0	0
31	21	6	2	1	0	30	70	20	6	1	0
32	90	13	38	12	0	153	58	8	24	7	0
33	58	36	21	18	0	133	43	27	15	13	0
34	28	12	3	1	0	44	63	27	6	2	0
35	27	9	3	0	0	39	69	23	7	0	0
36	12	4	4	4	0	24	50	16	16	16	0
37	22	11	5	0	0	38	57	28	13	0	0
38	17	10	4	0	0	31	54	32	12	0	0
39	161	35	61	15	0	272	59	12	22	5	0

《第 3 章に関するもの》

書籍番号	人数						比率 (%)				
	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明	合計	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明
40	52	22	20	1	0	95	54	23	21	1	0
41	36	22	4	0	0	62	58	35	6	0	0
42	28	14	1	0	0	43	65	32	2	0	0
43	35	19	2	5	0	61	57	31	3	8	0
44	23	19	8	0	0	50	46	38	16	0	0
45	58	19	14	1	0	92	63	20	15	1	0
46	39	13	118	1	0	171	22	7	69	0	0
47	48	54	30	1	0	133	36	40	22	0	0
48	21	2	4	0	0	27	77	7	14	0	0

《第 4 章に関するもの》

書籍番号	人数						比率 (%)				
	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明	合計	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明
49	65	46	39	1	1	152	42	30	25	0	0
50	83	52	123	1	5	264	31	19	46	0	1
51	58	18	37	0	0	113	51	15	32	0	0
52	43	10	16	3	0	72	59	13	22	4	0
53	88	71	22	12	0	193	45	36	11	6	0
54	43	16	8	0	0	67	64	23	11	0	0
55	18	8	6	0	0	32	56	25	18	0	0
56	18	9	4	0	0	31	58	29	12	0	0
57	2	0	0	0	0	2	100	0	0	0	0
58	3	0	0	0	0	3	100	0	0	0	0
59	39	41	6	0	0	86	45	47	6	0	0

《第5章に関するもの》

書籍番号	人数						比率(%)				
	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明	合計	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明
60	0	0	1	0	0	1	0	0	100	0	0
61	13	9	3	0	0	25	52	36	12	0	0
62	354	64	223	9	4	654	54	9	34	1	0

《第6章に関するもの》

書籍番号	人数						比率(%)				
	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明	合計	I.政治家	II.官僚	III.民間人	IV.軍人	不明
63	7	16	2	0	0	25	28	64	8	0	0
64	7	1	0	0	0	8	87	12	0	0	0
65	19	21	1	0	0	41	46	51	2	0	0
66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
67	0	1	0	0	0	1	0	100	0	0	0
68	79	61	20	0	0	160	49	38	12	0	0